

2 注目のデータ

辞書を使う子どもほど漢字力が高い Benesse教育研究開発センター
「小学生の漢字力に関する実態調査2007」より

3 特集

新学習指導要領へのアプローチ 第2回

学びが深まる「算数的活動」

4 課題整理 **新しい学習指導要領のメッセージ**

「算数的活動」を軸にした
活用・探究型の授業への転換が求められる

6 インタビュー **実践のポイント**

「スパイラル」の視点や「算数的活動」によって
理解は確実に深まっていく

京都ノートルダム女子大心理学部教授・学部長◎加藤 明

10 変更点整理 **学年別指導のポイント**

知識が積み重なるスパイラルをより意識した指導が必要
監修／京都ノートルダム女子大心理学部教授・学部長◎加藤 明

14 学校事例 **算数的な考え方の育成**

スパイラルを重視した「パフォーマンス課題」で算数的な考え方を伸ばす
広島県廿日市市立平良小学校

17 教える現場、育てる言葉

クレームとエピソードを通じて伝承される接客の精神

能登 和倉温泉◎加賀屋

20 つながる学校と家庭の学び

新連載

実践事例 「音どくカード」で家庭と協力して子どもの学力を伸ばす
東京都北区立赤羽小学校

インタビュー 目の前の子どもの学びを共に考えようとするのが連携の第一歩
東京大学生相談ネットワーク本部特任教授◎亀口憲治

24 明日から使えるICT講座

第2回 プロジェクター・電子黒板 メディア教育開発センター教授◎中川一史

26 低学年からの学びと指導

体験を生活科の軸に

実態把握 生活科における体験の充実と質の向上が課題

実践事例 体験重視の生活科を指導の柱にし、2年間で学びをつくる
東京都練馬区立石神井小学校

32 Hop! Step! 小学校英語!

実践事例 「音に慣れさせる」指導で通じる英語を習得させる
埼玉県戸田市立戸田第一小学校◎小川隆夫

36 地方分権時代の教育行政

神奈川県横浜市 「横浜版学習指導要領」を基に各学校へのきめ細かな支援を強化

40 VIEW'S REPORT

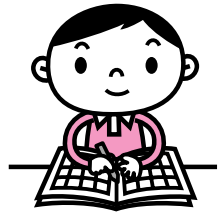
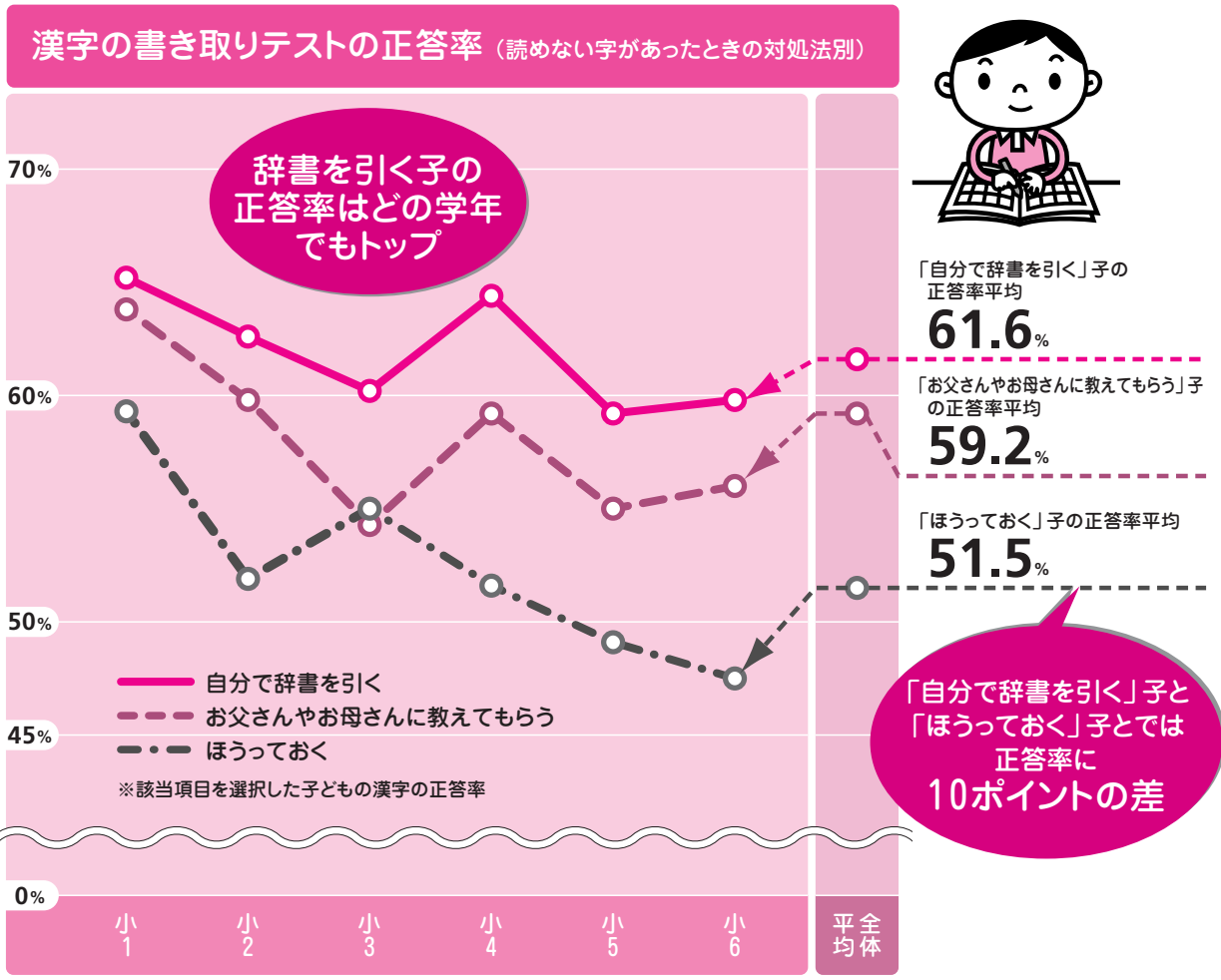
韓国の小学校英語の現状

44 編集後記

*本文中のプロフィールはすべて取材時のものです。
*本誌記載の記事、写真の無断複写、複製および転載を禁じます。

辞書を使う子どもほど漢字力が高い

Benesse教育研究開発センター「小学生の漢字力に関する実態調査2007」より



調査概要 ◎調査主体/Benesse教育研究開発センター ◎調査方法/学校通しによる漢字力テスト・質問紙調査 ◎調査時期/2007年5~6月
 ◎調査対象/全国の公立小学校21校、中学校17校の小学2~中学1年生 合計8,955人(学校は無作為抽出)
 *学習指導要領に従い、次学年に進級した児童(生徒)が1つ前の学年で習う漢字について回答(例 1年生問題→2年生が回答)

関連データの
詳細はコチラ!

<http://benesse.jp/berd/>

または で

Benesse教育研究開発センターのサイトをご覧ください
 HOME>調査・研究データ>
 小学生の漢字力に関する実態調査2007

子どもの辞書を引く習慣と漢字テストの得点に関連性あり

読書中に読めない漢字があったときの対処法と漢字力との関係を、漢字の書き取りテストで調査したところ、「辞書を引く」と回答した子どもの正答率が61・6%と最も高く、「ほうっておく」と回答した子どもの正答率51・5%を、10ポイント以上、上回ることがわかった。

また、上図に関連して、学年が上がるにつれて「ほうっておく」子どもの割合は増え、「辞書を引く」子どもとの平均得点の差が広がる傾向があった。

特集

新学習指導要領へのアプローチ

第 2 回

学びが深まる 算数的活動

2011年度から全面的に施行される新しい学習指導要領では、理数教育の充実が柱の一つとなっている。中でも算数については、大幅な授業時数の増加に加え、「算数的活動」や「反復（スパイラル）」による指導の充実などが打ち出されている。今後の算数の指導には何が求められているのか、研究者の知見や実践事例から考える。



「算数的活動」を軸にした 活用・探究型の 授業への転換が求められる

新しい学習指導要領で、大幅に指導内容や授業時数が増えた算数。改訂の背景やねらいについて、改めて確認しておきたい。

理数教育の充実を打ち出した
新しい学習指導要領

「算数的活動」によって
学ぶ意味や有用性を感じさせる

2008年3月に告示された新しい学習指導要領では、「理数教育の充実」が大きなポイントとなっている。子どもたちの理数系離れの傾向は以前から指摘されてきたが、近年は、PISAやTIMSS（注1）など、国際的な学力調査の結果から日本の子どもたちの理数系教科に対する興味・関心や学力の低下を不安視する声も上がっている。

科学技術立国を目指す日本の社会を担う子どもたちにとって、これは大きな問題といえる。新しい学習指導要領が理数教育の充実を打ち出した背景には、日本の将来に対する強い危機意識があるといつてよいだろう。

算数では、現行学習指導要領への移行時に削減された多くの単元が「復活」し、6年間の授業時数が計142時間増える（図1）。授業の内容についても改善が求められている。特に「算数的活動」の重要性を強調したことは、今回の改訂の大きなポイントだ。

下記に示した「小学校『算数科』改訂のポイント」によれば、「算数的活動」とは、「知識・技能を活用する力を育成し、学ぶことの意味や有用性を実感」させる活動とされる。実際の授業に当てはめてみると、具体物の操作を通して抽象的な概念を理解させたり、生活体験と算数の学習内容のつながりに気づか

PICK UP

小学校「算数科」改訂のポイント

文部科学省「幼稚園教育要領、小学校学習指導要領及び中学学習指導要領の改訂案等のポイント」
「各教科等の改訂案のポイント」を要約

・基礎的・基本的な知識・技能の確実な定着のため、発達や学年の段階に応じた反復（スバイラル）による指導を充実（複数学年にわたり指導内容を一部重複させるなど）。

・国際的な通用性、内容の系統性の確保や小・中学校の学習の円滑な接続等の観点から、必要な指導内容を充実（図形「合同、対称など」や数量関係「文字式など」に関する指導の充実など）。

・知識・技能を活用する力を育成し、学ぶことの意味や有用性を実感できるよう、数量や図形についての知識・技能を実際の場面で活用する「算数的活動」を指導内容として学習指導要領に規定。

（1）学習内容の改善・充実

1 内容構成の見直し等

◎「数と計算」「量と測定」「図形」「数量関係」の4領域に加え、新たに「算数的活動」を指導内容として規定

◎複数学年にわたり指導内容を部重複させるなどにより、基礎的・基本的な知識・技能を確実に定着（例：第1学年で簡単な2位数の加減を導入的に扱い、第2学年で2位数の加減を本格的に指導。第4学年で整数の計算の定着と活用を指導）

2 第1学年及び第2学年

◎1年 絵や図を用いた数量の表現、量の大きさ（面積、体積など）の比較

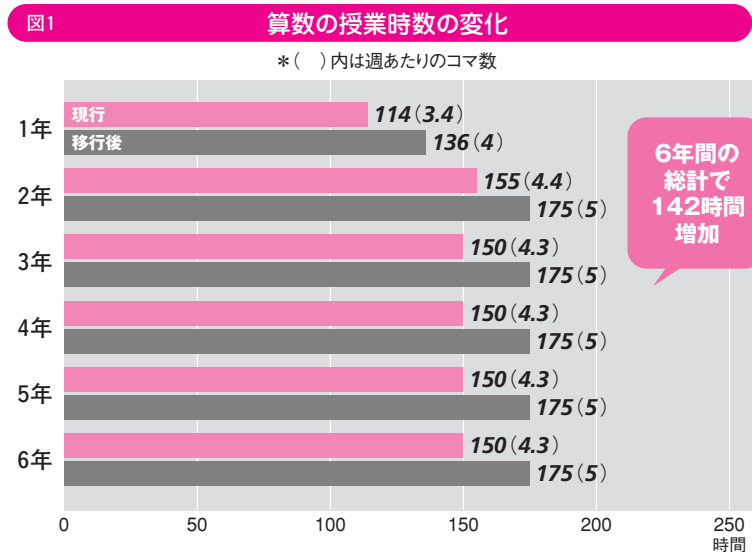
◎2年 簡単な2位数の乗法（1位数×2位数）、簡単な分数（ $1/2$ など）

3 第3学年及び第4学年

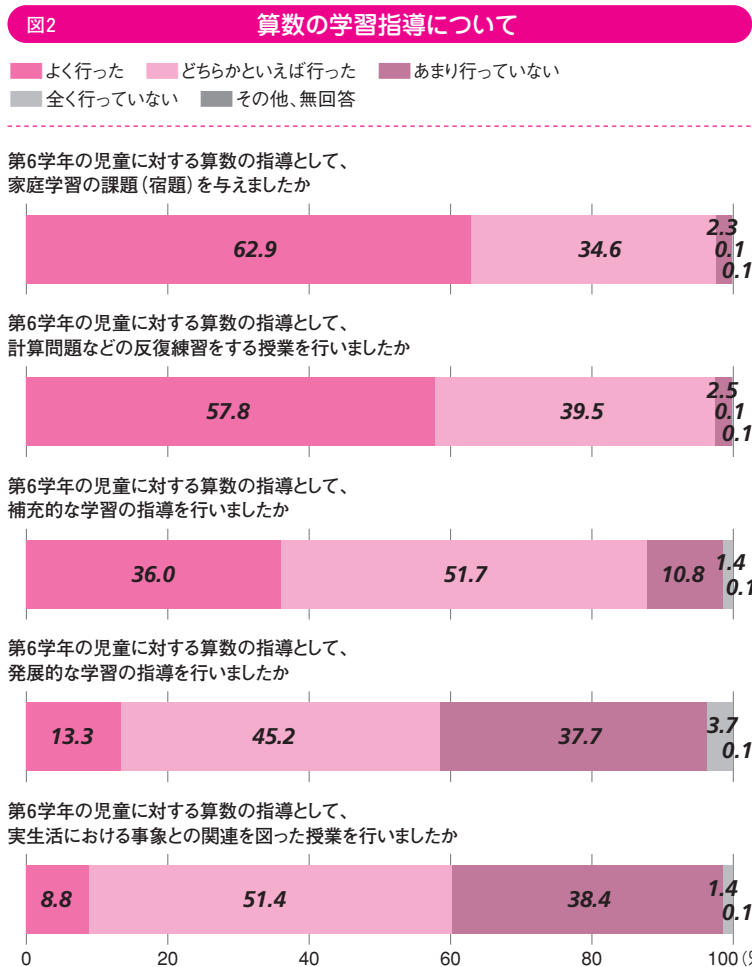
◎3年 3位数×2位数の乗法、小数や分数の意味と表し方及び加・減など

注1 PISA…OECD（経済協力開発機構）「生徒の学力到達度調査」
TIMSS…IEA（国際教育到達度評価学会）「国際数学・理科教育動向調査」

学びが深まる「算数的活動」



*文部科学省「学習指導要領」(平成10年告示、平成20年告示)を基に編集部で作成



*2007年度「全国学力・学習状況調査」を受験した公立小学校21,920校、国立小学校75校、私立小学校110校の集計値
 出典:「平成19年度 全国学力・学習状況調査 回答結果集計 全国一学校(国・公・私立)」(文部科学省)

せたりする授業が相当するだろう。授業時数・内容増によって「基礎的・基本的な知識・技能の習得」を確実に図りながら、「算数的活動」によって、「思考力」「表現力」「判断力」を養う授業づくりが求められるのだ。

発展的な学習や実生活との関係に気づかせる指導はこれから

現状の小学校の指導状況には課題もある。図2は07年度に文部科学省が実施した「全国学力・学習状況調査」の調査結果からの抜粋

である。算数の指導に関して、家庭学習の課題を出したり、計算問題の反復学習を取り入れたりする教師が多い一方、発展的な学習や、生活における事象との関連を図る授業をよく行う教師は少数であることがわかる。新しい学習指導要領に沿った授業スタイルへの転換は、これからの課題のようだ。

09年度に始まる移行措置を見据え、今後どのように授業づくりを進めればよいのか。算数教育に詳しい京都ノートルダム女子大の加藤明教授に次ページから話をうかがっていく。

◎4年 整数の計算の定着と活用、同分母分数の加減など

4 第5学年及び第6学年

◎5年 素数、台形の面積、異分母分数の加減、図形の合同など

◎6年 小数や分数の計算の定着と活用、角柱や円柱の体積、拡大図と縮図、対称な図形(線対称、点対称)、反比例、文字を用いた式など

(2) 言語力の育成・活用の重視

◎新設の「算数的活動」において、「言葉、数式、図を用いたりして考え、説明する活動」、「目的に応じて表やグラフを選び、活用する活動」などを規定

「スパイラル」の視点や「算数的活動」によって理解は確実に深まってい

京都ノートルダム女子大心理学部教授・学部長 加藤 明

新学習指導要領には、「算数的活動」「スパイラル」、あるいは「習得と活用」「言語活動の充実」といった考え方が盛り込まれている。それぞれの考え方を理解して、それを実践に結び付けるにはどうすればよいのか、算数科の教育に詳しい加藤明教授にうかがった。

「算数的活動」や「スパイラル」がすべての教師に求められる

新しい学習指導要領は、これまで算数教育に力を入れてきた先生にとっては、納得できる内容になっているのではないのでしょうか。意識の高い教師が積極的に取り組んできた「算数的活動を通して指導する」ことや「学年間の指導内容を円滑に接続させるため、適切な反復（スパイラル）による学習指導を進めるようにすること」などが、学習指導要領の中に、明確に文言として盛り込まれているからです。これによって算数的活動やスパイラル

は、一部の教師の工夫の範囲にとどまらず、すべての教師が取り組まなければならない事項となりました。

つまり、新しい学習指導要領によって、これまで学校現場で全く実践されていなかった新しい考え方や特別な取り組みが、導入されるわけではないのです。算数教育において大切なことを改めてしっかり確認し、学校現場に広く深く浸透させることが、新学習指導要領の狙いといえます。

そこで、新しい学習指導要領のポイントを押さえつつ、具体的に学校現場でどのような指導が大切になるかを述べたいと思います。

ポイント

1 算数的活動

知識・理解を確かにするため「体験」というくさびを打ち込む

小学校における算数的活動とは、端的に言って、具体的な事物の操作活動を通じて学習の理解度を深める活動を指しています。

例えば、4年生で長方形の面積の求め方を学習するとき、先生は子どもにいきなり公式を教えるようなことはないと思います。ある大きさの長方形を示して、「この長方形の中に、一辺が1cmの正方形のタイルを何個敷き詰めることができるかな？」と子どもに問いかけ、実際にタイルを手持たせて取り組ませるといった活動をするでしょう。こうした活動を取り入れると、子どものうちの何人かが必ず気づくものです。

「縦に8つ、横に5つのタイルを敷き詰めることができたから、全部タイルを敷き詰めることなく、長方形の中に8×5で40個のタイルが入ることがわかります」というようにです。

このように、子どもは算数的活動を通して、「長方形の面積＝縦×横」という公式を身につけます。もし、子どもがこうした活動をせずに公式だけを教わっていたとしたら、その公式を忘れた途端、長方形の面積は求められなくなってしまうでしょう。けれども、算数的活動を体験していれば、体験を手がかりに

学びが深まる「算数的活動」



かとう・あきら ◎専門は教育方法学。小学校教師として教壇に立ったあと、ノートルダム清心女子大助教授、京都ノートルダム女子大教授を経て、2006年から現職。中央教育審議会専門委員、文部科学省検定教科書・小学校「算数科」「生活科」編集委員等も務める。主な著書は、『評価規準づくりの基礎・基本』学力と成長を保障する教育方法』（明治図書出版）など。

して、もう一度公式を学び直すことが可能なはずです。

また、算数は、具体から抽象へと向かう教科です。例えば、「白い犬3匹、黒い犬4匹」を「3個のおはじきと4個のおはじき」に置き換えることで抽象化します。更に、「3個と4個のおはじき」を「 $3+4$ 」という数式に、やがては数式を「 x と y 」という文字式に抽象化していきます。この具体から抽象へのジャンプを子どもにとって緩やかなものにするためには、一つ上の抽象の段階に移行する前に、具体物を使った算数的活動をできるだけ豊富に経験させることが重要です。その上で、抽象へと引き上げることがポイントとなります。

いわば算数的活動は、子どもたちの「知識・理解」や「表現・処理」を確かなものにするために、「体験というくさびを打ち込む」役割を担っているのです。

ポイント 2 習得と活用

習得と活用は不分離
分けて考える必要はない

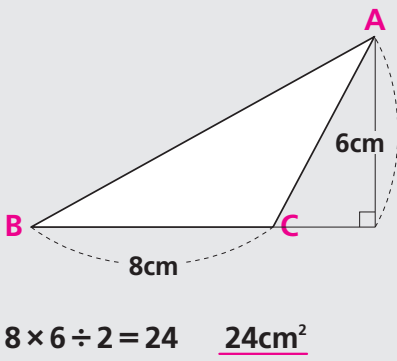
新学習指導要領では、算数科に限らずすべての学習活動の中で、基本的な知識・技能を子どもにしっかりと「習得」させると共に、これらを「活用」して思考力、判断力、表現力などを育む指導をすることが明記されています。しかし、誤解しないでほしいのは、授業の展開が「ここまでは習得、ここからは活用」

と必ずしも分けられるものではないということです。学んだことを活用することで、習得が確かなものとなり、習得を確実にする活動の中で、活用力も身につくからです。

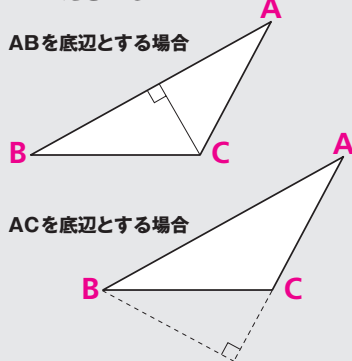
例えば、三角形の面積の求め方を学習するときに、子どもに三角形を示して、「これは平行四辺形の面積の求め方を考えると、わかるかもしれないよ」とヒントを出したとします。すると、何人かの子どもが、三角形の面積は平行四辺形の面積の2分の1であることに気がつきます。ということは、同じ面積の三角形を組み合わせて平行四辺形を作り、平行四辺形の面積を出したあとにそれを2で割れば、三角形の面積が求められる。こうして子どもは、「三角形の面積＝底辺×高さ÷2」の公式を身につける。いわば、既習の平行四辺形の面積の求め方を「活用」することで、三角形の面積の求め方を「習得」できるので

す。逆に、「習得」を確かなものにするためには、子どもにさまざまな三角形を示し、「ここを底辺にしたら、高さはどこにすればいい?」という問いを繰り返すといったような指導が大切になります。これによって、子どもは高さや底辺に関する確かな知識を「習得」するわけですが、同時にさまざまな三角形の面積にも対応できる「活用」の力も身につきます（P.8 図参照）。習得の伴わない活用はないし、活用の伴わない習得もないのです。

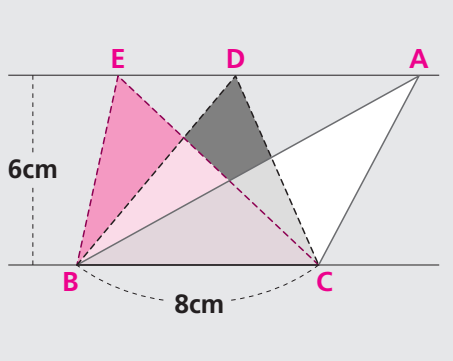
1 最初に下のような三角形の面積を求める



2 底辺を変えた場合に、どこを高さにすればよいのかを考えさせる



3 底辺と高さが同じなら、どんな三角形でも同じ面積になることを確認する



ポイント 3 スパイラル

既習事項の定着を把握し
状況に合った手立てを

先には、算数科は「具体から抽象へと向かう教科」であると言いましたが、もう一つ特徴があります。それは「系統性が高い教科」であるということです。

各領域の中でも、とりわけ「数と計算」は系統性が高い領域です。4年生で学ぶ割り算の筆算を例にしましょう。実際に計算してみるとわかりますが、割り算の筆算では加減乗除のすべての知識・技能が必要となります。子どもが四則計算の学習のうちのどこかの段階でつまづいていたら、割り算の筆算もできなくなってしまう。一つの一つつまづきが、次のつまづきを生むわけです。

そこで、新しい学習指導要領で示されたのが、反復（スパイラル）の考え方です。新しい単元に入るときに、学習事項と関連する既習事項を振り返り、その習得を確認した上で、新しい学習に進むのです。新学習指導要領に沿った教科書は、おそらくスパイラルを意識したものとなるでしょう。

ただし反復学習は、単に教科書に沿って、子どもに既習事項の復習をさせればよいというものではありません。クラスの子どもが既習事項のうちのどの部分でつまづいているのかを、まずは簡単なテストなどによって確か

める必要があります。「簡単な割り算の知識・理解が不十分な子ども」が多ければ、そこから始めなくてはならないし、「練り下がりが弱い子ども」が多いことがわかれば、その部分を重視した手立てを講じなくてはなりません。

そして、子どもの状況に応じて、15時間から15時間の単元の学習計画を組み立て直す力量が、教師には求められます。基礎からみっちり学び直す必要があると判断したら、授業時間を3時間ほどプラスして18時間にしなければならぬかもしれません。あるいは、既習事項の習得が不十分な子どもが一部であるのなら、補充や宿題などの個別対応でカバーできるかもしれません。始業前に朝学習の時間を使って、既習事項をしっかり復習させるといった手法もあります。

そういう意味で、スパイラルを行うためには教師が子どもを把握する力、授業を組み立てる力が重要になるといえます。

ポイント 4 言語活動の充実

式や図を使って論理的に考え
説明できる力を身につける

新しい学習指導要領の中で、各教科を貫く重要な視点として示されているのが、「言語活動の充実」です。「算数科で言語活動を充実させる」とは、一体どういうことなのでしょうか。

学びが深まる「算数的活動」

現行の学習指導要領では、言語活動についてはどちらかというと「話す」「聞く」といったコミュニケーション活動に重きを置いています。一方、新しい学習指導要領では、思考や認識の道具として言語を使いこなす力を育むことも、コミュニケーション活動と同様に重視されています。

算数科にとっての「言語」は、狭義の「言葉」だけではなく、数、式、図、表、グラフも含んでいます。子どもがある事象を「算数の言語」を使って論理的に考えて導いた結論を、筋道を立ててまわりの人に説明できる力を鍛えることこそが、算数科で求められる「言葉の力」です。

例えば、「スーパーに買い物に行ったら、200円のミネラルウォーターが2割引で売られていたので買いました」という事象を式に表したり、図やグラフに置き換えさせたりします。そして、自分が導き出した答えを、クラスメイトに説明させます。子どもが自ら式をつくり、説明をすることによって、論理的思考が磨かれ、表現力も身についていくのです。

算数の授業では、教師は子どもから期待していた答えが返ってくると、「みんな、わかったね」と、そのまま授業を進めてしまうことがあると思います。ところが、答えた子どもはわかっていたとしても、ほかの子どもはわかっているかもしれないかもしれません。あるいはそ

の子どもの理解度も、実は十分ではないかもしれません。

そこで、重要になるのは、「答えが出た理由をきちんと話してみて」と子どもにも説明を求めることです。説明の場面を意識的につくることによって、学習事項に対する子どもの理解度が、より確かなものになります。言語活動を充実させることは、習得事項の理解度を深める上でも有効なのです。

まとめ 成功の鍵は？

6年間の見通しを持って それぞれの活動を位置づける

現場の先生方からよく聞く声として、「時間数の割に、教える内容が多すぎる」というものがあります。確かに新しい学習指導要領で授業時数は増加しますが、教える内容も増えるので、忙しさは現状と変わらないかもしれません。その上、算数的活動や言語活動などに力を入れなければいけませんから、「一体どうなるのやら」と不安に感じている先生が少なからずいると思います。

しかし、算数的活動や活用が大切だからといって、授業のたびに、活動や活用をする場面が必要になるわけではありません。授業によつては、学んだことをドリル学習などによってしっかり習得させる時間も必要でしょう。持ち時間の中で、いかにバランスを取るかが成功の鍵となります。

そのためには、長期的な見通しを持ち、授業計画を立てることが大切になります。「この時間はスパイラルを意識しよう」「この時間は算数的活動を重視しよう」「この時間は公式を確実に使いこなせるようにしよう」というように、全体の見通しの中で、ねらいを持ってそれぞれの活動を位置づけることが求められるのです。

特に、スパイラルについては、6年間を見通す力が重要になります。前の学年までで子どもが学んできた内容や学び方を、教科書を読み直すことなどによって確認しなくてはなりません。できれば上級学年の教科書も調べて、上の学年にどうつながるかを意識しながら授業を展開したいものです。つまり、6年間の学びの中の、その単元の位置づけを把握しなくてはならないのです。

教師に算数的活動や言語活動を取り入れた授業を展開できる力や、6年間を見通した指導をする力を持つてもらうためには、教師一人ひとりの努力に委ねるだけではなく、学校全体の研修体制を整備することが重要になります。学校の中に算数科が専門の教師がいて、その教師がほかの教師に授業の進め方についてのアドバイスをする。あるいは、公開授業を数多く設定するといった取り組みが不可欠です。そうした校内の学び合いの機会を、是非、学校の中に根付かせてほしいと思います。

知識が積み重なるスパイラルを より意識した指導が必要

学習内容の大幅な再編成が実施される
新しい学習指導要領。
それぞれの学年において
どのようなねらいを持った指導が
必要になってくるのだろうか。
引き続き加藤教授に
解説していただいた。

監修◎京都ノートルダム女子大心理学部教授・学部長 加藤明

算数の主な変更点

★新規内容 ●スパイラル ▲他学年からの移行

	数と計算	量と測定	図形	数量関係
1年 授業時数 136 (+22)	●簡単な3位数 ●簡単な2位数の加・減	★面積、体積の直接比較 ▲時刻の読み方←2年	★平面図形	▲加法、減法の場面の式での読み、書き ★ものの個数の絵や図での読み、書き
2年 授業時数 175 (+20)	●1万、簡単な分数 ●簡単な3位数の加・減 ●簡単な2位数と1位数の乗法	▲体積の単位(ml, dl, l)←3年 ▲時間の単位(日, 時, 分)←3年	▲正方形、長方形、直角三角形←3年 ▲箱の形←3年	▲加・減の相互関係や乗法の場面の式での読み、書き ▲簡単な表やグラフの読み、書き P.11参照
3年 授業時数 175 (+25)	●1億 ★4位数の加・減 ★3位数と2位数の乗法 ●商が2位数の簡単な除法 ▲小数と分数←4、5年	★重さの単位(t)	▲二等辺三角形、正三角形←4年 ▲角←4年 ▲円と球←4年	★数量の□などを用いた式の読み、書き ▲除法の場面での式の読み、書き ★式と図の関連付け
4年 授業時数 175 (+25)	▲四則計算の見積もり←5、6年 ●整数の計算能力の定着と活用 ★、▲小数の加減乗・除←5年 ★、▲同分母分数の加・減←5年 ●そろばん	★面積の単位(a, ha)	▲直線の平行や垂直の関係←5年 ▲平行四辺形、ひし形、台形←5年 ▲立方体、直方体←6年 ★ものの位置の表し方 P.12参照	★数量の□、△などを用いた式の読み、書き ▲四則計算の性質←5年
5年 授業時数 175 (+25)	▲約数、倍数←6年 ★素数 ★小数同士の乗・除 ▲、★異分母分数の加・減など←6年 ●分数の乗・除	★ひし形、台形の面積 ▲体積の単位(cml, ml)と測定←6年 ▲立方体、直方体の体積←6年 ●測定値の平均 ▲単位量当たりの大きさ←6年	★多角形、正多角形 ★図形の合同 ▲角柱、円柱←6年	●比例
6年 授業時数 175 (+25)	★分数・小数の混合計算 ●小数、分数の計算能力の定着と活用	▲円の面積←5年 ★角柱、円柱の体積 ★メートル法の単位の仕組み	★拡大図と縮図 ★対称な図形	★反比例 ★文字を用いた式の読み、書き ★度数分布 ★場合の数 P.13参照

*作成/加藤明教授

「数量関係」の領域に 加法、減法、乗法の読み、書きが加わる

具体と抽象の行き来を意識する

注目すべき点は、これまで低学年で扱って
いなかった数量関係の領域に、「加法、減法
の場面の式での読み、書き」（1年生）や、「加
減の相互関係や乗法の場面の式での読み、書
き」（2年生）などが加わることです。

加法の「書き」は、例えば「左のかごにみ
かんが3つ、右のかごにみかんが5つありま
す」というとき、それを「3+5」と式に書
き表すことです。また、加法の「読み」は、
「3+5」が何を意味するのか、つまり「3
つのみかんと5つのみかんが一緒にある」こ
とを指していると読むことです。

加法には「あわせていくつ（合併）」と「増
えるといくつ（増加）」があります。「3つと
4つのおはじきををあわせたら7つ」は合併。
「卵が3個あります。新しく4個買ったたら7
個になりました」は増加です。

減法には「残りはいくつ（求残）」と「差は
いくつ（求差）」があります。「卵が7個あつ
て、そのうち4個食べました。残りはいくつ？」
が残りを求めるもの。「子どもが7人います。
男子は4人で、女子は3人です。男子は女子

より何人多い？」が差を求めるものです。

加法と減法の持つ意味を子どもに理解させ
るためには、式を身のまわりにある数量に置
き換えたり（読み）、逆に身のまわりにある
数量を式に表したり（書き）して、具体と抽
象の行き来を数多くさせることが大事です（下
図）。これまでも「具体を抽象化すること」を
授業に取り入れてきた先生はいると思いますが
、「抽象化されたものを具体に戻すこと」は
あまり行われてきませんでした。これをしつ
かり授業に取り入れるというのが、低学年で
数量関係を扱うことになったねらいです。

「ものの個数の絵や図での読み、書き」（1
年生）や、「簡単な表やグラフの読み、書き」
（2年生）も基本的なねらいは「加法、減法
の読み、書き」と同じです。身のまわりにあ
る数量を絵や図、表やグラフにする、絵や図、
表やグラフを身のまわりにある数量に置き換
えるといった活動を通して理解を深めます。

1年生では「面積、体積の直接比較」が新
たに入ります。これは、ハンカチの大きさを
比べたり、コップに入る水の量を比べたりす
るもの。面積や体積の単位や求め方を学ぶた
めの下地づくりと考えればよいでしょう。

「加法、減法の場面の式での読み、書き」の指導例

具体 → 抽象

いちごが3つありました、あたらしく4つもらいました。
あわせていくつになったでしょう。



$3 + 4 = 7$ (式の書き)

抽象 → 具体

$3 + 5 = 8$ (式の読み)

式から具体的な事象を
想起させる

しろいぬが3びきとくろいぬが5ひき

あかいばらが3ぼんとしろいばらが5ほん

あかいえんぴつが3ぼんとくろいえんぴつが5ほん

◎具体→抽象、抽象→具体の操作を行うことで、式の読み、書きを生活体験と結び付けて理解させることができる

整数の計算能力の定着を図ると共に 未知数を扱った式が登場

スパイラルで加減乗除の定着を

新しい学習指導要領では反復（スパイラル）の重視が明記されています。この考え方を反映し、4年生で「整数の計算能力の定着と活用」が新たに盛り込まれました。

4年生までの段階で整数の加減乗除を一通り学習しますが、これがしっかり定着していないと、四則の混合した式や（ ）を用いた式について学ぶとき、あるいは小数や分数の加減乗除について学ぶときに、つまずきやすくなります。そこで、この時点で整数の四則計算の定着と活用を復習する機会を設けたわけです。もちろん「整数の四則計算」だけではなく、あらゆる単元において、学んできた内容の振り返りと定着を図る機会を設けておくことがとても重要です。

未知数の指導はより丁寧

「ものの位置の表し方」（4年生）は、中学校で学ぶ「座標」への接続を意識して、その下地づくりのために新たに設けられました。下図の例のように、「市役所の位置を碁盤の目の中から示す」といった図の中でのもの

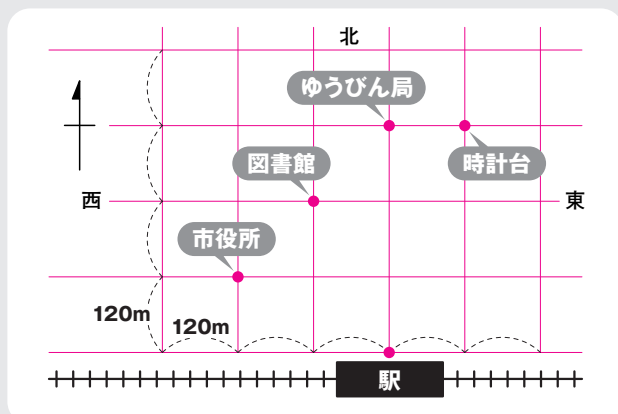
位置の表し方を学習することになります。

同様に「数量の□などを用いた式の読み、書き」（3年生）、「数量の□、△などを用いた式の読み、書き」（4年生）も、文字式について学ぶときの下地づくりとして設けられています。□を用いた式とは「□+3=9」といった未知数が一つの式、□や△を用いた式とは「□+△=9」といった未知数が二つの式のことです。数量を□や△などを用いて表したり、その関係を式に表したり、□や△に数を当てて調べたりといった学習をします。

中学年の発達段階の子どもにも、□や△を使って未知数の概念を教える際には、かなり丁寧に指導する必要があるでしょう。「B君は色紙を3枚持っていました。C君さんが持っている色紙と合わせると8枚になりました」という問題を□を使った式で表すと、「3+□=8」になりますが、子どもは「合わせて」という言葉に引っかけかかって「3+8」という式をつくりがちです。

□や△を用いた式の意味をよく理解させるためには、「書き」と「読み」、つまり具体と抽象の行き来をさせる活動を数多く行うことが、やはり大切です。

「ものの位置の表し方」の指導例



ある駅の北側には、左の図のような道路が通っています。時計台や図書館の位置は、駅をもとにすると、どのように表すことができるでしょう。

時計台と図書館の位置は、駅をもとにすると、次のように表すことができます。

- ・時計台…東 120m、北 360m
- ・図書館…西 120m、北 240m

問題 ゆうびん局と市役所の位置を、駅をもとにして表してみよう。

◎ 「ものの位置の表し方」では、中学校で学ぶ座標の単元との関連を意識して指導することがポイントとなる

ひし形、台形の面積が新たに加わる 中学校からの学習内容の移行も目立つ

小数と分数の系統性が高まる

P.10の表を見てもわかるように、新しく加わる内容が最も多い学年が5、6年生です。

まず、「数と計算」で注意が必要なのが、「分数の乗・除」（5年生）と「小数同士の乗・除」（5年生）です。新学習指導要領では、簡単な分数は2年生で学習し、4年生では分数は「同分母分数の加・減の計算」、小数は「乗数や除数が整数である場合の乗・除の計算」まで学習します。5年生では、「分数の乗・除」や「小数同士の乗・除」、現在6年生で学んでいる「異分母分数の加・減の計算」を学ぶこととなります。そして6年生では、学んだ小数、分数をしっかり習得するために「小数、分数の計算能力の定着と活用」が設けられています。

新学習指導要領では、小数・分数の学習を再構成することで、系統性のある優れたカリキュラムになりました。この系統性に沿ったスパイラルを意識した指導が大切になります。

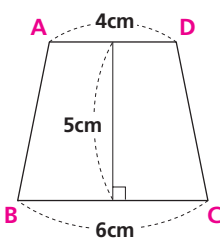
さまざまな図形を関連させて学ばせる

「量と測定」では、5年生で「ひし形、台

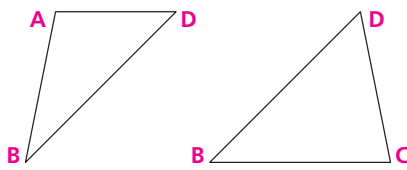
形の面積」、6年生で「角柱、円柱の体積」が新たに盛り込まれます。ひし形、台形の面積が加わったことは、先生にとっては「指導内容が増えた」ことを意味しています。しかし、これを前向きに考えれば、ひし形の面積の求め方を学習することで、三角形や平行四辺形の面積の求め方の理解を深めることができます。また、台形の面積の求め方を、平行四辺形や三角形の面積の求め方と比較できます。つまり、一つの図形の面積の求め方を単独で学習させるのではなく、ほかの図形の面積の求め方と関係させながら学ばせるのです。こうした活動の充実により、ひし形や台形の面積の公式を学ぶときも、単なる暗記ではなく、公式の成り立つ理由まで理解できます。また、「合同」（5年生）、「対称な図形」（6年生）、「文字を用いた式の読み、書き」（6年生）、「反比例」（6年生）などが新たに盛り込まれます。これらは、現行の学習指導要領では中学校での習得事項です。中学校の教科書を読むなどして、現在、中学校でどのような指導が行われているのかを理解し、中学校への接続を意識した指導をすることが重要になるでしょう。

「ひし形、台形の面積」の指導例

1. 下のような台形の面積の求め方を考えましょう



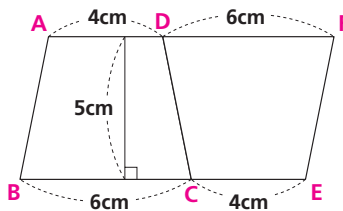
2. 対角線で2つの三角形に分けて求めましょう
三角形ABDと三角形DBCの面積を足す



$$4 \times 5 \div 2 = 10 \quad 6 \times 5 \div 2 = 15$$

$$10 + 15 = 25 \quad \underline{25\text{cm}^2}$$

3. 平行四辺形ABEFの半分になっていることから考えてみましょう



$$(4 + 6) \times 5 \div 2 = 25 \quad \underline{25\text{cm}^2}$$

◎台形の面積の出し方を単独の知識として教えるのではなく、平行四辺形や三角形などの求め方と関連付けて教えることで効果が増す

スパイラルを重視した 「パフォーマンス課題」で 算数的な考え方を伸ばす

広島県廿日市市立平良小学校

平良小学校は、単元の始まりと終わりに「パフォーマンス課題」という独自の文章題を課して子どもの到達度を測り、反復（以下、スパイラル）を意識した学習を行っている。算数の知識と毎日の生活との関連を実感させながら、知識の習得と活用を図っている。

「パフォーマンス課題」で 子どもの学習到達度を測る

まず図1の文章題を見てほしい。これは、平良小学校の4年生が算数の「式と計算」を終了したあとに取り組んだ問題だ。この単元では、「ある具体的な場面を、四則の混合した式や（ ）を用いた式に表すことができ、その式を正しく計算できるようにすること」が目標である。図1の文章題は、子どもの学力の到達度を測るために、同校の教師が独自に作成したものだ。研究主任の福田陽子先生は、この問題の意図を次のように話す。

「カレーパーティーでの材料費を問題にしたのは、子どもの生活に身近な話題だからです。算数の学習が、授業の中だけで終わるのではなく、自分の生活につながっていることを実感してほしいと思い、このような問題にしました。問題のレベルは、四則計算の順序や（ ）を用いた式をきちんと理解できていなければ解けないものになっています。つまり、この問題が解けたなら、単元の目標に子どもの学力が到達していると判断できるわけです。この文章題のように、同校の算数科では、単元の終了後に子どもの学習到達度を測る課題を設定している。しかも、その課題は「全

国学力・学習状況調査」のB問題（活用）の考え方に近い、「習ったことを活用して表現する問題」としている。これを同校では、「パフォーマンス課題」と呼ぶ。パフォーマンス課題を詳しく定義すると、次のようになる。「児童が実際に特定の活動を行い、学力が表現されているかどうかを評価するもの。問題の思考過程がわかるように、理由や根拠になる図や式を示して説明させる」
答えに至る過程が一つではない、こうした問題に取り組ませると、子どもは十人十色といってもよいほど、さまざまな式や図を使って表現する。この種の問題は、子どもの「算

School Data



2003年度から文部科学省「学力向上フロンティア事業」（2年間）の指定を受け、国語科と算数科の学力向上に取り組む。05年度からは「人権教育総合推進地域事業」（3年間）の指定を受け、算数科を中心に問題解決型の学習の充実に取り組んでいる。校舎は瀬戸内海を一望できる高台にあり、教室は壁を取り払ったオープンスペースになっている。

校長◎岡本美紀子

児童数◎708名 学級数◎23学級（うち特別支援学級2）

所在地◎〒738 - 0060 広島県廿日市市陽光台1 - 4 - 1

TEL◎0829 - 38 - 0251 URL◎<http://ww4.enjoy.ne.jp/~herasho/>

図1 パフォーマンス課題の例

カレーパーティーをクラス全員でしたいと思います。あなたは、材料の買い出し係です。クラスの人数は36人です。肉好きな人が24人、魚好きな人が12人います。みんなで楽しくカレーパーティーができるように2種類のカレーを作ります。カレーの材料は、レシピに書いてあります。その他のもは持ち寄ります。

先生に品物を買った順番や買ったものがわかるように図・式・言葉で説明しましょう。
計算間違いがないように計算をくふうしてください。買った順番がわかるように、また、まとめて買うときには、()などの計算のきまりを使ってできるだけひとつの式で表し、代金をもとめましょう。さて、計算上手はだれかな？

カレーレシピ (6人分)

- カレールー.....1箱
- じゃがいも.....6こ
- にんじん.....3本
- 玉ねぎ.....3こ
- 肉.....100g
- 魚.....3切れ

カレールー 1箱 200円

魚 6切れ 300円

肉 100g 200円

玉ねぎ 1袋10こ 400円

にんじん 1袋6本 300円

じゃがいも 1袋5こ 150円

6箱買うと 100円引き

なんでも ばら売りOK

タイムサービス 10円引き

数的な考え方の成果を測る上では有効だが、多様な答えから一人ひとりの子どもの学習到達度を分析するのはなかなか難しい。そこで同校では、「ルーブリック(注1)」という評価基準を作成している。評価基準は3段階に分かれ、判断の参考にするために各段階の子どものパフォーマンス事例も添付されている(図2)。教師はこれを基に、子どもの多様な答えの到達度を判断する。教務主任の戸崎志乃婦先生は、ルーブリックは指導案づくりの指針になると話す。

「本校では、すべての子どもをパフォーマンス課題のⅡ基準以上に到達させることを目標にしています。単元に入る前にゴールを決め、そこに至るまでにはどのような授業や個に応じた指導が有効なのかを考えながら計画を練っています。ゴールから逆向きに考えて単元づくりをするのが、本校の特徴です」

既習事項の確認によって 学習のつまずきを防ぐ

子どもを判断基準のⅡ以上というゴールに到達させるために、単元の始めに、関連する既習事項の到達度を把握し、それを踏まえた手立てを立案する。算数は積み上げ型の教科だ。前段階までに学んだことをしっかり身につけていないと、次のステップに入ることは難しい。そこで、同校は新しい単元を始める前にもパフォーマンス課題を設定している。

「単元前のパフォーマンス課題では、これから学ぶ単元の内容とかかわりが深い既習事

図2 パフォーマンス課題の評価例

■評価規準/具体的な場面を四則計算の混合式で表し、効率よく計算することができる
■判断基準とパフォーマンス事例

	判断基準 (到達基準はⅡ以上)	児童のパフォーマンス事例
Ⅲ	具体的な場面を四則計算の混合式にすることができ、計算のきまりを使って、効率よく計算することができる。	
Ⅱ	具体的な場面を四則計算の混合式にすることができ、効率よく計算することができる。	
Ⅰ		



福岡市立平良小学校 福田陽子 Fukuuda Yoko 研究主任。少人数指導担当



福岡市立平良小学校 戸崎志乃婦 Toshiki Shinobu 教務主任。6学年担任

項の到達度を測ります。4年生の『式と計算』でいえば、3年生までに学習した加法・乗法の結合法則、乗法の分配法則を理解しているか、図や式で表せるかを確認します。その結

注1 rubric. 絶対評価のための判断基準表のこと。

学びが深まる「算数的活動」

図3 授業の展開例

過程	学習活動(予想される児童の反応)	言葉の力との関連
<p>であう</p> <ul style="list-style-type: none"> 問題を読む(一斉・個人) 問題場面の確認をする <p>つかむ</p> <ul style="list-style-type: none"> レシピの確認「何人かな」 売り場の絵図から価格の確認をする「いくらかなかな」 	<p>【読む】</p> <p>課題の中で「わかっていること」「たずねていること」「説明する必要がある事柄」を整理して、場面を読み取ることができる</p>	<p>【読む】</p> <p>課題の中で「わかっていること」「たずねていること」「説明する必要がある事柄」を整理して、場面を読み取ることができる</p>
<p>【問題】 お好み焼きパーティーを開きたいと思います。あなたは材料の買い出し係です。参加人数は8人です。材料はレシピに書いてあります。() など計算のきまりを使って、ひとつの式で代金をもつめましょう。みんなでおいしいお好み焼きが食べられるように間違えずに計算しましょう。</p> <p>スーパーQ スペシャルプライスデー</p> <ul style="list-style-type: none"> むしそば 3玉 90円(ばら売りもできます) 肉 100g 120円(さらに30円引き) もやし 1袋 30円 キャベツ 1玉 180円(半分100円) 	<p>お好み焼きレシピ(4人分)</p> <ul style="list-style-type: none"> むしそば …… 4玉 肉 …… 100g もやし …… 1袋 キャベツ …… 半分 <p>その他はみんなで持ち寄ります</p>	<p>【書く】</p> <p>既習事項を基にしながら、試行して考えたり、考えながら試行したりする活動を通して、見つけたことを自分なりに表現することができる</p>
<p>見通す・調べる</p>	<p>【書く】</p> <ul style="list-style-type: none"> 買い物の仕方について式化し、計算の順序を説明する 「レシピは4人分だから、8人分を考えて代金をもつめよう」(4人分の分量→8人分の分量) 「レシピは4人分だから、4人分の代金から8人分の代金を考えよう」(4人分の代金→8人分の代金) 「品物ごとの代金を式に表してみよう」 「計算の順序を考えて工夫しよう」 「四則計算・()の使い方はどうかな」 「計算間違いをしないよう確かめよう」 	<p>【書く】</p> <p>既習事項を基にしながら、試行して考えたり、考えながら試行したりする活動を通して、見つけたことを自分なりに表現することができる</p>
<p>たしかめる(いかす)</p>	<p>【話す①】ペアトーク</p> <ul style="list-style-type: none"> 買い物の仕方について、自分の考えとの違いや共通点、よさについて交流する(ペアトーク) 「4人分かな? 8人分かな?」 「品物ごとの式はどうかな?」 「計算の順序はどうかな? 工夫は?」 	<p>【聞く・話す】</p> <p>自分の考えと比べながら聞くことができる。適切な接続詞を活用し、自分の考えを筋道立てて話すことができる</p>
<p>まとめる(いかす)</p>	<p>【話す②】個人→全体</p> <ul style="list-style-type: none"> 買い物の仕方について、複合式の計算の順序について説明する <p>【話す③】個人→全体</p> <ul style="list-style-type: none"> 自分の考えとの違いや共通点、よさについて交流する 	<p>【書く】</p> <p>学習したことについて、学習内容や友だちの意見などとの関連を明確にしながら表現することができる</p>

果を受け、反復学習を多めに行う、授業内容を変えるなどの工夫をします」(福田先生)

新しい学習指導要領ではスパイラルの重視が盛り込まれているが、同校のパフォーマンス課題は、そうした指導を意識したものだ。

「新しい学習に入る際には、前に学んだことを必ず振り返るようにしています。例えば体積の比較では、面積の比較の学習を思い出させます。すると、子どもは『面積の比較の学習では長方形の中にタイルが何枚入るかで比べたけれど、体積での比較でも同じように箱が何個入るかで比べればよい。これから学ぶことも、前の学習の延長にある』というこ

算数的活動や言語活動を授業の流れの中に取り入れる

「授業展開案」にも工夫を凝らす。図3は、4年生の「式と計算」の単元のある1回分の授業展開案である。1時間を「であう」「つかむ」「見通す・調べる」「たしかめる(いかす)」の4つに分けて、授業を展開している。図3は、4年生の「式と計算」の単元のある1回分の授業展開案である。1時間を「であう」「つかむ」「見通す・調べる」「たしかめる(いかす)」の4つに分けて、授業を展開している。

「授業展開案」にも工夫を凝らす。図3は、4年生の「式と計算」の単元のある1回分の授業展開案である。1時間を「であう」「つかむ」「見通す・調べる」「たしかめる(いかす)」の4つに分けて、授業を展開している。

かむ」「見通す」「調べる」「たしかめる」「まとめる」の要素で構成している。

「であう」「つかむ」「見通す」では、子どもに今日の授業に対する興味を喚起させ、見通しを持たせながら、既習事項の確認を行う。次に「調べる」で算数的活動や言語活動に取り組ませる。そして、「たしかめる」で友だちと一緒に活動をし、最後に学習の成果を自分の言葉で「まとめる」という流れだ。

「これは子どもに『数学的な力』を身につけさせるときの展開案です。毎時間このように授業を進めるのではなく、知識をしっかりと習得させたいときにはドリル的な学習を取り入れています。ただ、算数の学力は計算問題ができただけで身につくものではありません。算数的活動をしながら、自分で考えて答えを見つける。自分の考えを表現し、友だちと話し合いながら考えを練り上げていく。そうした過程を通じて算数的な思考力を育てることが、私たちの授業のねらいです」(戸崎先生)

そして、ねらいとしたゴールに到達しているかどうかを測るのが、単元の最後に行うパフォーマンス課題である。

こうしてみると、平良小学校の取り組みは、「単元の達成目標」というゴールに向かって、それぞれの授業がひとつながりになって編成されていることがわかる。スパイラルや算数的活動、言語活動をどのように授業に取り入れるべきか、ヒントになる部分が多いはずだ。

能登 和倉温泉 加賀屋

クレームとエピソードを通じて 伝承される接客の精神

マニュアルを超えた“気働き”が日本一を支える

客に応じた臨機応変な対応を求められる接客業は、新人教育が難しい業種だといわれている。

「プロが選ぶ日本のホテル・旅館100選」で28年連続総合日本一という記録を誇る

加賀屋を訪ね、サービスやもてなしの精神が

どのように若い世代に受け継がれているのか、話をうかがった。

クレームの周知と分析が “気働き”のヒントに

加賀屋は、能登半島の七尾湾に面した和倉温泉に位置している。能登空港から車で約50分と、必ずしもアクセスのよい立地条件でないにもかかわらず、年間30万人を超える宿泊客が訪れる。宿泊客の目当ては、温泉や料理もさることながら、加賀屋伝統の“心づくしのおもてなし”であるとされる。他の旅館では味わうことのできない極上のもてなしが、28年連続日本一という記録を支えている。

加賀屋の従業員はパート等も含めると約800人のほろ。その内、宿泊客を担当する接客係は約200人。2008年3月には22人の新入社員を採用した。

新入社員はまず1週間の集中講義によって、挨拶や礼儀作法などの基礎教育を受ける。その後2か月〜2か月半にわたり、先輩の教育係に付き添いながら実際の接客

を手伝い、業務の基本を学ぶ。そして入社3か月後に行われる社内審査に合格すると、1人で宿泊客を担当することになる。

だが、この教育期間だけで、“もてなしの心”を新入社員に教え込むことは難しい。客に応じた臨機応変な対応は、マニュアルにはしにくいものだからだ。3か月の社内教育を経た後も、自然なもてなしが身に付くまでは常に考え、学び続けることが求められる。

では、加賀屋ではどのようにして、接客の姿勢と精神を社員たちに伝えていくのだろうか。まずは、小田孝信社長に接客のポリシーから聞いた。

「加賀屋ではモットーとして、『笑顔で気働き』を掲げています。もちろん接客マニュアルも作成していますが、『規則ですから』とマニュアル通りの対応をしようと逆にお客様には失礼にあたり、お叱りを受けることも多々あります。マニュアルはあくまでも基礎であり、その応用こそが気働きになるわけです。しかし、マニユア



能登 和倉温泉 加賀屋 Profile

かがや 能登（石川県）和倉温泉の老舗旅館。1906（明治39）年創業。風光明媚な立地と丁寧な接客が評判を呼び、「プロが選ぶ日本のホテル・旅館100選」（旅行新聞新社主催）において81年以降、28年連続総合日本一を獲得する。客室数246部屋。社員数はパート・アルバイトを含めて約800人。

加賀屋社長 小田孝信

おだ・たかのぶ 加賀屋4代目社長。
慶應義塾大学卒業後、旅行会社勤務を経て家業を引き継ぐ。

クレームとエピソードを通じて
 伝承される接客の精神
 マニュアルを超えた“気働き”が
 日本一を支える

加賀屋の姉妹館「あえの風」の接客風景



ルと気働きの境を新入社員に伝えるのはたいへん難しい。そこで大切にしているのがお客様のクレームです。クレームの内容を分析すると、「こう対応すればクレームにはならなかった」ということが見えてくる。クレームは気働きの大きなヒントになるのです」

加賀屋では、客から受けたクレームをすべてまとめて「クレーム白書」を作成し、クレームの再発防止を徹底している。また、年に3回、全社員を集めての「クレームゼロ大会」を開催し、「クレーム大賞」の表彰も行う。クレーム大賞は大失態を演じた社員に対する表彰である。

「クレーム大賞は決して吊るし上げのためにやるものではありません。大きなクレームは、それを分析して解決策を社員にフィードバックすることによって、むしろ加賀屋の財産になる。だからこそ、こうした表彰を行っているのです」（小田社長）

クレームを単なる苦情ではなく、「奇貨」として受け止めることで、マニュアル化できない気働きのノウハウを社員一人ひとりに蓄積していく。この点に関しては、新入社員の教育係を務める長子さんもまったく同じ考えだ。

「新人の失敗談は、新人全員が集まるミーティングで披露してもらっています。失敗の中身については厳しく叱りますが、その後に必ず『勉強させてもらってありがとうございます』という言葉を付け加えます。クレームは加賀屋で働く私たちの肥やしにもなるからです」

**新人のやる気を向上させる
 アットホームな環境づくり**

しかし、クレームを受けた当人は、そこまで納得して

素直に発表できるものではない。表彰や失敗談の公表は、下手をすれば社員の強い反発を招きかねない。だが加賀屋には、そんな反発を生じさせない独特の風土があるようだ。

その一つは、新人を言葉だけで指導するのではなく、自ら率先して行動してみせることで教え込んでいくという伝統である。長子さんは、「教えることを必ず先に行うて見せる」という。入社したばかりの新人社員も、「長子さんの指導にはとても説得力があります。まずは姉さんがやって見せてくれて、その後には『いっしょにやってみなさい』とおっしゃるからです」と語る。

加賀屋のもう一つの風土は、アットホームな雰囲気づくりを重視している点だ。小田社長は「加賀屋は企業ではなく『家業』だというのが、こうした考え方も、日々の体験を通して新人たちの心にしつかりと焼き付けられている。例えば次のような新人社員の言葉があった。

「会長や女将さんも社員食堂で食事をしていて、館内ですれ違おうと必ず『お疲れさま』といってくれます。同じ職場で同じ方向を向いて仕事をしているということ、を、強く実感します」

長子さんも、「新人は自分の孫だと思って接している」と語る。加賀屋ではアットホームな雰囲気を大切にすることに、新入社員への教育が「指導」ではなく、「親心」として受け入れられているのである。こうした先輩社員の心情が確実に新人に伝わっていることは、次のような新人の言葉からも読み取れる。

「長子姉さんは、『注意するのは期待しているからだよ』といってくれました。立派に成長した姿を早く姉さんに見せたいです」

エピソードを通じた感動と 実感を伴う伝承法

クレームの分析と社員へのフィードバックが、気働きという「伝えにくいもの」を伝えるための第一の方法だとすれば、第二の方法が気働きの具体例をエピソードの形で伝承しているということだ。例えば長子さんは、新人に対して事あるごとに次のようなエピソードを語って聞かせている。

「ある家族のお座敷の世話をしていると、電話器の横におじいさんの写真が置いてありました。それを見て、本当はこのおじいさんいっしょに加賀屋に宿泊する予定だったのに、お亡くなりになったのだと気づき、黙って一膳多く据えようと、家族全員が感激してくださいます」

気働きの本質が「臨機応変の気遣い」だとすれば、それを公式のように決まった形で伝えることは不可能だ。しかし、こうしたエピソードとして語るることによって、気働きを發揮する間合いや、客が何に感激するのかを直感的に理解させることができる。そこに感動という要素が加わることによって、気働きは、新人の血肉となって定着していくのではないだろうか。

加賀屋では新人社員研修の座学でも、いくつものエピソードが幹部の口から語られる。ある新人がこんな話を披露してくれた。

「常備していない県外の銘柄の日本酒をお客様がご注文になったとき、『置いておりません』と答えずに、即座に車を飛ばして県外まで買いに走ったという専務の話聞いて、加賀屋はそこまでやるのかと驚きました」

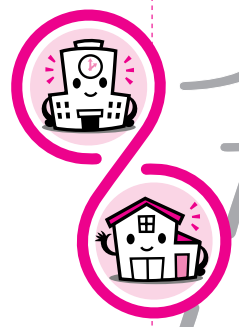
仕事の意義を明確にすることが プライドとモチベーションを生み出す

社員のモチベーションの維持も重要な社員教育の一環だ。「連続日本一の記録を途絶えさせるな」と上からいつてみたところで、社員はその気にはならない。働くことの意味を明確に伝えることで、社員のモチベーション維持に努めている。

「まず、社員一人ひとりの気働きが、会社の利益に直結しているのだとはっきり伝えていきます。例えばお客様との会話で誕生日祝いでお見えになったことに気づき、小さなケーキをお出しすることはコスト的にはほんのわずかなことではかありません。しかし、そうしたおもてなしに多くのお客様が感動してくださるのであり、その積み重ねは確実に加賀屋の繁盛につながるわけです。社員の気働きが会社の評価に直結していると共に、自分の給与にもつながっているのだと分かってもらうわけです。

それと同時に、加賀屋にお客様がお越しになることで旅館の取り引き会社や温泉街の商店なども潤い、地元にも大きく貢献しているということも社員に話します。我々は、仕事を通して地域貢献を果たしているのだという意識は、社員にとってこの上もない誇りになっています」
(小田社長)

このように自分たちの仕事の意義を明確にし、繰り返し訴えることで、加賀屋で働くことは社員のプライドとなり、高いモチベーションが維持されるのだ。クレームを生きた教材とし、教える対象を家族の一員として処遇し、使命感の付与によって意欲を向上させる。こうした教える知恵によって、決してマニュアル化できない「もてなしの心」は次代へと受け継がれていくのである。



学校と家庭の学び

実践事例

東京都北区立赤羽小学校

CASE

「音どくカード」で 家庭と協力して 子どもの学力を伸ばす

学校と家庭が連携して子どもを育む重要性が改めてクローズアップされている。どうすれば子どものために、うまく学校と家庭が連携できるのか。

東京都北区立赤羽小学校では、学校評価の導入を皮切りに開かれた学校づくりを始め、保護者との連携を深めている。

保護者が訪問しやすいよう 年33回の学校公開日を設定

北区立赤羽小学校は、JR赤羽駅に近い商業地に位置する。特別支援教育のモデル校である同校には、軽度発達障害のある子どもや外国籍の子どもが多い。多様な背景を持つ子

どもに配慮しながら、保護者の理解を得て教育活動を進めることに重点を置いている。

同校では、2002年度に学校評価員制度を活用した学校評価を導入。マイナス評価も含めて情報公開を徹底し、開かれた学校づくりを進めてきた。学校だよりやウェブサイトで

図1 「音どくカード」



カードには、回数、声の大きさ、読む速さ、気持ちの込め方など6つの項目があり、保護者は子どもの音読を聞いたあとに「よい◎」「ふつう○」「もう少し△」と3段階の印を付ける。その際、「すごくていねいによめました」「すらすらよめるようになりました」「もっときもちをこめよう」といったコメントを、子どもにあてて書き込む保護者もいる

子ども・保護者・学校を つなぐ「音どくカード」

情報公開をするだけでなく、年間33回に及ぶ学校公開日を設定。保護者に直接、学校に足を運んでもらう機会を増やすことで、学校への理解を深めてもらおうとしている。

保護者との協力関係は、家庭学習習慣に関する取り組みにも表れている。同校では、毎年4月に保護者全員を対象とした学校説明会を開く。学力向上には基本的な学習習慣と生活習慣の確立が重要であり、それは家庭の協力が必要であると説明。年度当初に、家庭での役割をしっか

り理解してもらおうようにしている。毎日の宿題となっている「音読」には、家庭と学校が連携しやすいように「音どくカード」(図1)を活用している。

同校では、国語の教科書の音読に力を入れている。声に出して読むことで、場面を想像したり、作者や登場人物の気持ちを考えたりするなどの読解力を高めることが狙いだ。毎日の宿題として1日1回以上の音読が全学年に課されているが、このときに保護者は子どもの音読を聞いて「音どくカード」にサインをする。翌日、子どもはカードを担当に提出。担任はコメントを書いて、下校まで

図2 1週間の学習予定表

学習予定表にはその週の学習の予定を明記している。全学年で全学級の担任がそれぞれ作成し、毎週配付する。「子どもが今、何を学んでいるのかわかる」と保護者に好評だ

に子どもに返す。保護者は担任のコメントを読むことで、学校での子どもの様子がわかるという仕組みだ。保護者もかかわる形で音読を宿題にしたねらいについて、岩津泰彦校長は「子どもの音読を保護者が聞くことで、『上手だったね』など親子の会話のきっかけづくりができます。保護者には『音読の時間はたった5分。必ず毎日聞いてください』と保護者会などで強くお願いしています」

を身につけられるという効果がある。同校では、毎日の宿題を指導計画の中に位置づける試みも始めた。全学年全学級が、1週間分の授業の内容が書かれた「学習予定表」(図2)に宿題の内容を明記しているのだ。「『宿題は毎日必ず出る』と保護者に認識してもらうことで、家庭学習習慣が定着すると考えました。保護者が子どもにかける言葉が『今日は宿題はあるの?』ではなく、『今日の

と話す。記入欄が狭いにもかかわらず「聞いていて話の内容がよくわかるようになりました」といった感想を書く保護者も多く、子どもの励みになっているという。

保護者は子どもの成長を感じることができ、学校への関心も生まれる。一方、子どもにとっては親からの励ましによって、学習意欲を高めながら家庭学習の習慣

宿題は何?』に変わることには、大きな意義があるはずだと考えています」と田中一男主幹教諭は話す。

子どもと保護者が共に学ぶ機会を提供

同校では、学校公開日のうち保護者に参加してもらう授業を年1回程度行っている。図工の授業で保護者と子どもが同じ作品を作ったり、理科の授業で一緒に実験したりという内容だ。

「図工の作品作りを体験した保護者は、『作品を作るのは結構大変だ』とわかります。子どもが作品を家に持って帰ったときなど、『よく頑張ったね』といった励ましの言葉が自然と出るようになります」(岩津校長)

夏休みには、全保護者を対象として個別に学習相談会を実施。北区の学力調査の結果を基に、通知表だけでは伝えきれない学習の状況や課題などを15分ほど話し合う。特に課題のある子どもについては個別の指導計画を立て、保護者にそれを提示しながら現状や支援の方策を説明し、共通理解を得る。

このように、赤羽小学校は保護者と顔の見えるコミュニケーションを重ねながら、協力関係を築いてきた。一つひとつの試みに対して、保護者から称賛の声が聞こえてくるわけではないが、同校からの働きかけに保護者は確実に応えている。小さな改善の積み重ねが、学校と保護者の信頼関係の礎となっている。

東京都北区立赤羽小学校

◎1876(明治9)年創立の伝統校。商店街の中に位置し、2002年度から文部科学省「学校評価システムの確立に関する調査・研究」に取り組む。04年度からは東京都教育委員会「特別支援教育体制・副籍モデル事業」の拠点校として3年間研究を行った。

校長 岩津泰彦先生
児童数 528名
学級数 26学級(うち特別支援学級4学級/言葉通級学級6学級)
所在地 〒115-0045 東京都北区赤羽1-24-6
TEL 03-3901-8510
URL <http://www.kita-ty.ed.jp/~es16/>



東京都北区立赤羽小学校 校長

岩津泰彦
Iwatsu Yasuhiko



東京都北区立赤羽小学校

田中一男
Tanaka Kazuo
主幹教諭



学校と家庭の学び

インタビュー INTERVIEW

目の前の子どもの学びを 共に考えようとすることが 連携の第一歩



東京大学生相談ネットワーク本部
亀口憲治 特任教授 *Kameguchi Kenji*
九州大大学院博士課程単位取得退学。専門は臨床心理学、家族心理学、家族療法。著書に『体験型の子育て学習プログラム15』（図書文化社）、「家族療法」（ミネルヴァ書房）など。

学校と家庭の連携をスローガンに掲げるのはたやすい。しかし、「連携のために」と新たなイベントを立ち上げたり、保護者の協力を改めて求めるのは、現在の多忙な学校現場においては大変なことだ。目の前にいる子どもを通じて、家庭との連携を図ることの大切さについて、東京大の亀口憲治特任教授に聞いた。

家庭は多様化し 親子関係も変化した

学校と家庭との連携は大切だと繰り返し言われながらも、うまくいっていないと言いはり難い状況です。その理由の一つに、家庭の実態が急速に変化し、学校側の認識との間にずれ

が生じていることが挙げられます。これまで多くの学校では、暗黙のうちに「夫婦と子ども2人」を標準的な家庭像として想定していました。ところが実際には、想像以上に家庭の多様化が進んでいます。こうした変化は家庭内の事情だけに、表立って語られることはありません。

せん。「お父さん、お母さん」という言葉を「保護者」と置き換えただけで、現実の変容に目を向けないまま、「どの子どもみんな同じ」という仮想平等を維持しようとしている傾向が見られます。

また、一見、「標準的」な家庭の中にも変化は生じています。母と子、父と子、親と子が語り合う場面がとにかく少なくなっています。母親は忙しく、父親も不在。子どもはテレビやゲームに没入する。語り合いのない空虚な仮面家族の中で、子どもはとにかく勉強しろと追い立てられながら思春期を迎えてしまう。どの子どもにも問題が生じる可能性があるのが現状なのです。そんな中にあるのが、形だけの学校と家庭の連携の機会を増やそうとしても、なかなかうまくいかないでしょう。

目の前の子どもを通じて 学校と家庭が連携する

学校と家庭が連携するのは、あくまでも子どものためです。だからこそ、大切なことは想像力を働かせて目の前にいる子どもを見ることです。「どんな気分で朝を迎え、学校に登校し、帰宅後は何をしているのか」

と学校外での姿も含め、子どもの1日を想像する。クラスにいる30名の子どもそれぞれの家庭生活を感じてみるのです。ちょっとした瞬間に一人ひとりの子どもに目を配り、いつもと違う様子を感じたら「どうしたの」と声をかける。「何でもない」と言うかもしれないし、「今日、お母さんの元気がなかった」と答えるかもしれない。常にアンテナを張り、子どもの変化を見逃さないようにすることで、子どもを通じて家庭とのつながりができてくるのです。

目の前の子どもに想像力を働かせ、何を欲しているかに思いを巡らせる。そして、子どもが学校にいる間、少しずつ働きかけながら元気にしていけば、子どもは元気を家庭に持ち帰り、家庭も少し元気を取り戻す。それが、連携の根本にあるものです。「今日、学校で友だちや先生と遊んで、すごく面白かった」と子どもが保護者に伝えれば、「いい先生だね」と保護者は言うでしょう。すると翌日、子どもは先生に「お母さんがいい先生だって言っていた」と伝えにくるかもしれません。このように、日々のやりとりの中でよい循環を生み出すこと。よい循環が生まれなければ、



ベネッセは、『学校&家庭 学び応援プロジェクト』を実施しています。

ベネッセは2007年度から「家庭学習に関する情報冊子」や「教育に関する情報冊子」などを先生方やご家庭に無料で提供するプロジェクト（学校&家庭 学び応援プロジェクト）を実施しております。
2008年6月は、「表現力ぐんぐん応援プロジェクト」として、保護者向け冊子「子どもの表現力がきらきら輝く本」のお申し込みを受け付けています。また、夏休みに子どもたちの表現力を伸ばす機会としてお使いいただける「チャレンジ全国コンクール」へのご応募も受け付けております。夏休みの子どもたちの学びのために、是非ご利用ください。



保護者向け冊子
「子どもの表現力が
きらきら輝く本」

詳しくは、
[VIEW21]
表紙裏面の案内を
ご覧ください。

学校&家庭 学び応援プロジェクト
ホームページ
<http://www.benesse.co.jp/manabiouen/>

障害をどうすれば取り除けるかと考えること。それが、学校と家庭との連携の第一歩なのです。

新しい取り組みを立ち上げなくても、多くの学校が行う保護者会を有効に活用することで、直接立ち入ることが難しい事柄にも働きかけることができます。保護者会を夫婦関係や子どもとの関係を考えるための機会として捉え直すのです。

例えば、夫婦関係や親子関係を見直すため、保護者同士でロールプレイング（注1）をしてもらいます。父親役が疲れて自宅に帰ってくる。そこに母親役が「あなた、聞いて！今日、うちの子が友だちとけんかしたのよ」といきなり話し始める。すると、父親役を演じたお母さんは、「疲れて帰ってきたところに、いきなり

ワーツと話されると、やめてほしいという気持ちになる」ことでしょうか。相手の立場を演じてみて、「私も相手に嫌な思いをさせている」と気付いてもらおうのです。気付いたことを家に持ち帰り、夫との関係に生かせば、「いつも口げんかをしているのに、今日のお父さんとお母さんはいい感じだ」と子どもは敏感に察知するでしょう。保護者会の場で家庭内の空気を

変えるきっかけづくりをして、家庭や子どもを援助するわけです。

夏休みの宿題も 親子の対話の機会となる

夏休みの宿題でも、親子のコミュニケーションを深め、家庭内の空気を変えるきっかけをつくれます。親子で一緒に何かに取り組むという宿

題を出し、共有体験の機会にするのです。例えば、「親子で紙粘土細工をし、その感想文を書く」という宿題です。親子が一緒に紙粘土細工を作

る。普段はあまり日曜大工や工作をしない父親が、意外に器用に粘土をこね、そんな父親を見た母親が「昔のお父さんはね……」などと、普段は語らないようなエピソードを語り出すかもしれません。親子で同じ作業をする時間を持つことによって、日頃、心に埋もれているものがふと出てくる機会になるのです。

こうした場合は、親が子どもに普段と違う顔を見せる機会にもなります。子どもが紙粘土をふざけて放り投げた。いつもなら「何をやるの!」と怒り出すような母親が、一緒にふざけて、粘土の投げ合いっこをするか

もしれない。こうした些細なことが、親の意外な一面に子どもが気づくチャンスになります。「何か、温かくていいな」と、子どもの口をついて出た言葉は、心の動きや体感を伴った言葉として、その胸に刻まれるでしょう。

一昔前は、家族の年中行事がありました。梅雨明けに畳を干す、年末に障子を貼り替えるなど、特に機会をつくらなくても日常の中に家族の行事がありました。親と子が同じ体験をしながら、日頃は交わさないうな会話をし、一緒にほっとする時間を過ごせた。そんな家族の光景が見られなくなった今、その機会をつくるきっかけを与えることも、学校と家庭の連携の大切なモデルとなるのです。

注1 カウンセリング学習・心理療法などにおいて、ある役割を積極的に演じること

明日から使える ICT講座

第2回 プロジェクター・電子黒板

ICT機器との併用で 2倍、3倍の相乗効果が

「教材の拡大提示」は、授業の節目などでよく用いられる手法です。従来から模造紙、掛け図、OHPなどが使われていますが、現在は「プロジェクター」や「電子黒板」といった拡大提示用のICT機器が普及しつつあります。

これらの機器の特徴は、パソコンに手軽に接続できること。ソフトウェアやウェブサイトの画面、また、デジタルカメラで撮影した静止画・動画も映し出せます。パソコンでなく

教材の拡大提示も ICT機器なら テンポよく進む！

教材を拡大して見せることは、子どもの興味を引き出したいときや、ある事柄を強調したいときなどに有効な手法として従来から広く用いられています。今回は、「プロジェクター」や「電子黒板」といった拡大提示用のICT機器を用いるメリットや導入のヒントを紹介します。

でも、デジタルカメラに接続すれば、撮影した画像を拡大提示できるので。画像を繰り返し提示したり、瞬時に切り替えたり、拡大率を変えることも簡単です。これらを授業に取り入れることによって、次のような効果が得られます。

① 理解の促進・補完

日常では体験・観察できないことや技能習得のためのポイントを繰り返し示すことで、理解を促す

② 学習内容の焦点化・共有化

大画面に映し出すことで、クラス全員の視線を一点に集中させられる。画面を簡単に表示できるため、授

業をテンポよく進められるというメリットもあります。プロジェクターや電子黒板は、「第2の黒板」として利用価値のあるツールなのです。

あえてICT機器を導入する必要を感じていない先生もいるかもしれませんが。しかし、拡大提示用のICT機器の最大の特徴は、これまでの指導のスタイルを変える必要がないことです。これらの特性を十分に把握した上で、黒板や模造紙など普段使っているツールと併せて使うことで、学習効果が2倍にも3倍にもなるのです。次に示す事例を参考に、少しずつ取り入れてみてください。

活用度UP! | ワンポイントアドバイス

持ち運び・準備に手間をかけない工夫を

ICT機器が各教室になく、ICT機器を使用するたびに移動させて準備をするとなると、手間も時間もかかります。そこで、あらかじめプロジェクターとパソコン、ビデオデッキなどの必要な機材をカートなどにひとまとめにしておくのです。そうすれば、教室にカート運び、電源につないでスイッチを入れるだけですぐ使えます。授業のためにケーブルなどを接続する必要がなくなり、もっと気軽にICT機器を使えるはずです。このカートを校舎の各階に1台ずつ設置しておけば、重い機材を持って階段を上り下りする必要もなくなるでしょう。



講師 **中川一史**先生

独立行政法人メディア教育開発センター教授。数多くの小・中学校で指導・助言を行っている。

主な拡大提示用ICT機器の特徴比較

プロジェクター

- ◎スクリーンに画像を投影する
- ◎広い教室などにも対応可能な大スクリーンに拡大できる
- ◎軽くて運搬が楽

電子黒板 (プラズマタイプ)

- ◎テレビ型のモニターに画像を映す
- ◎色の再現性が高く、画像が鮮明
- ◎画面に手書きができる

事例 2

映像による疑似体験によって理解を深める

活用場面 台風が起こるとどのような影響があるのかを考察する(5年生・理科)



- 1 海付近の台風の映像を見せ、それをきっかけに、その他の場所にどのような被害が出るかを予想させ、子どもたちの考えを黒板に記します。
- 2 予想させた後、電子黒板(大画面プラズマテレビ)を使って台風による実際の被害の映像を視聴させ、予想を検証します。映像は鮮明で再現性も高いため、子どもには強く印象に残るでしょう。これにより、経験したことのないことへの理解を促します。

写真提供/北海道札幌市立美しが丘緑小学校、(財)日本視聴覚教育協会

事例 1

動作の手本として動画を大きく見せる

活用場面 バasketボールのパスとシュートの基本的な動作を学ぶ(3年生・体育)



- 1 まず1人ずつ、実際に「ジャンプシュート」「チェストパス」「バウンズパス」をさせ、うまくできないことを実感させます。
- 2 動きのモデルとなる動画をプロジェクターに投影して確認。一時停止やスロー再生を駆使して、ポイントの解説をします。
- 3 再度、練習させます。動画で確認したポイントと、自分の動きの違いを確認し、正しいフォームができるよう指導します。

写真提供/北海道石狩市立生振小学校

事例 4

拡大提示した教科書を使って解答のプロセスを共有する

活用場面 「分数×整数」「分数÷整数」の発展問題を学習する(6年生・算数)



- 1 教科書の発展問題をデジタルカメラで撮影し、パソコンに取り込んでおきます。これをプロジェクターなどでスクリーンに拡大提示します。
- 2 提示した発展問題を説明し、学習活動の見通しを持たせてから、各自の教科書に考えや答えを書き込ませます。
- 3 提示された教科書の画像に、子どもがマーカーで解答を書き込みながら答え合わせをします。全員が同じ画像を使って作業しているので、解答のプロセスの共有が容易にできます。

写真提供/山形県川西町立犬川小学校

事例 3

授業進行の道しるべとして教科書を大きく見せる

活用場面 「1桁の整数×1の位が0の2桁の整数」の計算を学習する(3年生・算数)



- 1 プロジェクターで黒板の右側に教科書を映し、クラス全員に授業の進行が一目でわかるようにします。投影した教科書の重要箇所にはチョークで印を付け、注意を促します。黒板の左側には、本時の課題と立式のための考え方を板書し、授業終了まで残しておきます。
- 2 授業の終盤に、プロジェクターを止めて(レンズ前にあるシャッターを閉じるだけ)、代わりに子どもが練習問題の答えを書くための作業スペースとして使用します。

写真提供/北海道石狩市立生振小学校

体験を生活科の軸に

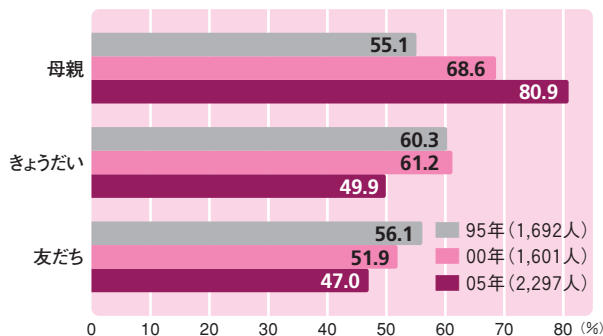
今の子どもは、社会や自然とかわる体験が少ないといわれている。生活科は、その体験を補う機会として、新学習指導要領において改めてその意義が強調された。今号では、効果的な生活科の指導について考える。

実態把握

生活科における 体験の充実と質の向上が課題

1 母親以外の他者と かかわる経験が減少

幼児と一緒に遊ぶ相手 *複数回答。「その他」を含む9項目の中から選択

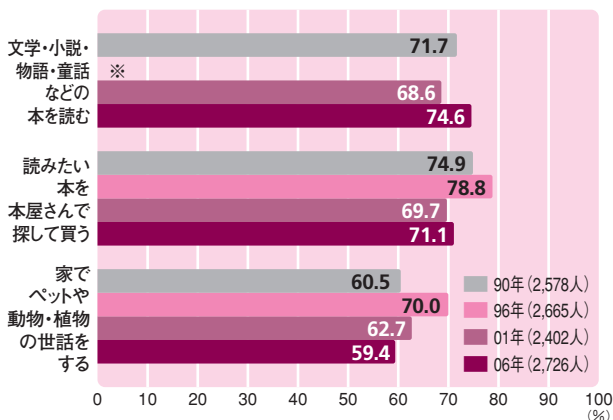


平日、幼稚園や保育園以外で遊ぶときにだれと一緒にいる場合が多いかという問いの上位3項目。「母親」と答える比率が1995年から05年にかけて大幅に上昇している。一方で「きょうだい」や「友だち」の比率は下がっている。95年は「きょうだい」や「友だち」の回答比率が「母親」よりも高かったが、05年では「母親」の回答比率が最も高い。母親以外の他者とかわる機会が少ないまま、小学校へ入学するケースが多いことが考えられる

2 家で動植物の世話をする 割合は減少

小学5年生が日常生活の中でしていること(時系列)

*数値は「よくする」と「時々する」の合計。※は96年に該当項目なし



日常の中で各項目をどれくらいしているかという問いに対し、「よくする」と「時々する」の回答を合計したデータ。本を読む、読みたい本を本屋さんで探して買うなどの活動は、01年から06年にかけて上昇している。家で動物・植物の世話をしている小学生の割合は、96年時点では一度増加したものの、06年は90年以降最も低い数値が出ている。このような体験を家庭でしている子どもは減少傾向にあるといえそうだ

ただ、子どもの現状を見ると、母親以外の他者とのかわりや自然と触れ合う機会などが、近年、減少している傾向も見とれる(図1、2)。こうした状況に対し、生活科が果たす役割は大きいだろう。

生活科の実践に目を向けると、指導で大きな位置を占める体験学習などの手法は、近年、多く取り入れられているようだ(図3)。一方で、「教材準備の時間が十分にとれない」とことを9割以上の教師が悩みとして感じているというデータがある(図4)。

2008年告示の新学習指導要領

での生活科の目標には、「自分と身近な人々、社会及び自然とのかかわりに関心をもち」、「児童の「自立への基礎を養う」こととあり、基本的な内容は、新教科として取り入れられた89年告示の学習指導要領を踏襲している。

5 2008年告示 学習指導要領での生活科

目標

具体的な活動や体験を通して、自分と身近な人々、社会及び自然とのかわりに関心をもち、自分自身や自分の生活について考えさせるとともに、その過程において生活上必要な習慣や技能を身に付けさせ、自立への基礎を養う。

改善の基本方針・改訂の要点（編集部により抜粋）

- ・人や社会、自然とかかわる活動を充実し、自分自身についての理解などを深めるよう改善
- ・安全教育や自然の素晴らしさ、生命の尊さを実感する学習活動を一層充実
- ・気付きをもとに考えたりすることなど、気付きを質的に高める観点から、活動や体験を充実
- ・身近な人々と伝え合う活動を行い、進んで交流できるような内容を新設

改訂の前提となった課題（編集部により抜粋）

「学習活動が体験だけで終わっていること」、「活動や体験を通して得られた気付きを質的に高める指導が十分に行われていないこと」、「表現によって活動や体験を振り返り考えるといった、思考と表現の一体化という低学年の特質を生かした指導が行われていないこと」などが指摘されている。

◎出典

「小学校学習指導要領 平成20年3月」「幼稚園教育要領、小学校学習指導要領及び中学校学習指導要領の改定案等のポイント」「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善について（答申）」（8.各教科・科目等の内容）

●図1 出典

Benesse教育研究開発センター「第3回幼児の生活アンケート報告書 国内調査」

◎調査方法

郵送法（自記式アンケートを郵送により配布・回収）

◎調査時期

第1回1995年2月、第2回2000年2月、第3回2005年3月

◎調査対象

第1回首都圏（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県）の1歳6か月～6歳就学前の幼児を持つ保護者1,692人
第2回首都圏（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県）、および地方都市（富山市、大分市）の1歳6か月～6歳就学前の幼児を持つ保護者3,270人 ※経年での比較には、地方都市からの回答を分析から除外
第3回首都圏（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県）の0歳6か月～6歳就学前の乳幼児を持つ保護者2,980人 ※経年での比較には、0歳6か月～1歳5か月の乳幼児を持つ保護者の回答を分析から除外

●図2 出典

Benesse教育研究開発センター「第4回学習基本調査報告書 国内調査 小学生版」

◎調査方法

学校通しの質問紙による自記式調査

◎調査時期

第1回1990年、第2回1996年、第3回2001年、第4回2006年6～7月

◎調査対象

全国3地域〔大都市（東京23区内）、地方都市（四国の県庁所在地）、郡部（東北地方）〕の小学5年生2,726人
※第1回2,578人、第2回2,665人、第3回2,402人

●図3、4 出典

Benesse教育研究開発センター「第4回学習指導基本調査」

◎調査方法

郵送法による質問紙調査

◎調査時期

2007年8～9月

◎調査対象

小学校の教師調査については全国の公立小学校の教師（学級担任のみ）1,872人

忙しい日々の業務の中で、体験型の授業を準備することは決してたやすいことではない。

生活科導入直後には、生活科の実践について、「準備がひと苦労」「担任の負担が多すぎる」「学校での指導にはある程度の限界があるように思われる。家庭での生活科が親の意識で高められるといい」「どれだけそこから学んでくれたのかはわからないので不安」などの声が挙がっている（注1）。

今回の学習指導要領改訂にあたっては、「学習活動が体験だけで終わっていること」、「活動や体験を通して得られた気付きを質的に高める指導が十分に行われていないこと」などが、研究指定校の調査などから見えた課題として挙げられている。そうしたことを改善すると共に、新しい内容として「身近な人々と伝え合う活動」も盛り込まれた（図5）。

多忙な中で、体験学習や伝え合う活動を取り入れ、同時に、体験や活動を効果的に子どもの学びへとつなげ、広げていくための授業のポイントはこのようなのだろうか。次ページの東京都練馬区立石神井小学校の実践から、そのヒントを探る。

3 生活科の授業では 体験を多く取り入れる

授業での指導の方法（小学校教師）

(%)

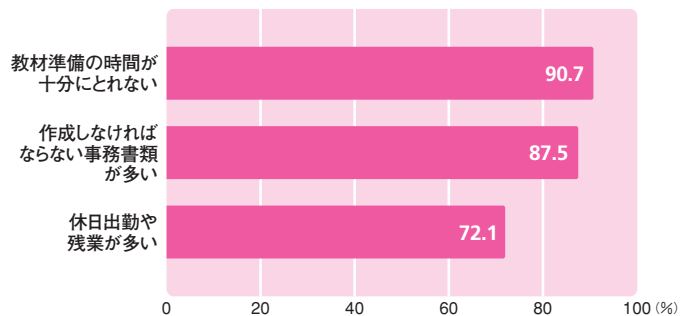
	国語	社会	生活	算数	理科
児童にテーマを選ばせて行う学習（テーマ学習）	29.3	61.3	46.7	3.0	23.5
児童に課題やテーマを与えて行う調べ学習	43.6	82.0	61.3	15.1	48.9
学校内での体験的方法による学習（体験学習）	13.3	49.9	93.8	28.4	71.2
学校外の現場・フィールドでの体験的方法による学習	3.9	73.5	88.7	2.4	41.3

* 複数回答。この設問は、3～6年生担任の教師は「国語」「社会」「算数」「理科」、1～2年生担任の教師は「国語」「算数」「生活」の教科すべてを担当している教師のみの回答で算出している。ここでの数値は、「国語」「算数」は1～6年生担任の1,478人、「社会」「理科」は3～6年生担任の896人、「生活」は1～2年生担任の582人を母数として算出している

「教科の授業において、次のような方法を用いていますか」という問いで、教師が方法ごとに教科（複数可）を選んだデータである。生活科では、「体験学習」「フィールドでの学習」は5教科の中でトップであり、体験の手法が多く取り入れられていることがわかる。ただ、文部科学省は、学習指導要領改訂にあたり「体験だけに終わらせない」、「体験を通して得られた気付きを質的に高める」指導を今後の課題として指摘している

4 「小学校教師の悩み」第1位は 「授業の準備時間不足」

小学校教師の悩み *数値は「とてもそう思う」「まあそう思う」の合計



「次のような悩みをどれくらい感じていますか」という問いに対し、「とてもそう思う」と「まあそう思う」の割合が高かった上位の項目である。これによると、9割の教師が「教材準備の時間が十分にとれない」ことを悩みとして感じていることがわかる。また、事務処理や残業に負担を感じている教師も多い。準備時間が不足している中、体験学習をどう充実させていくかが課題だ

注1 国立教育研究所（当時）「小学校における体験的活動の継続的・発展的展開に関するカリキュラム開発の基礎的研究」（平成6年3月）より。調査時期は1993年で、調査方法は学校長宛送付の自記式回答。調査対象は、小学校の中で生活科実践を行っている教師計1,350人。内訳は89年～92年までの間の文部省（当時）指定校108校中の375人と全国無作為抽出392校中の976人。ここに挙げたものは、自由記述式の回答からの抜粋

実践事例

東京都練馬区立石神井小学校

2年間で学びをこくする 体験重視の生活科を指導の柱にし

生活科を起点に広がる
他教科への学び

石神井小学校では、体験活動を軸にした生活科の授業を低学年指導の柱に位置づけている。その方針は、低学年の子どもは身近な生活とのかわりを通して成長するという考えに基づいている。2学年主任の根本裕美先生は次のように説明する。

「低学年の子どもに新しいことを指導するには、身のまわりの事象に対する興味・関心から出発することが大切です。その点、新学習指導要領に規定されている生活科の九つ（現行学習指導要領では八つ）の内容（図1）は、いずれも子どもの日常生活

と深く結び付いています。生活科を起点にして興味・関心を引き出して、

子どもの自立心を育てることが、本校の低学年指導の目標です」

生活科から芽生えた興味・関心は、他教科にもつながっていく。根本先

生が特に注目しているのは国語科との結び付きだ。

「以前に比べ、子どもはテレビゲームなどの仮想的な世界で過ごす時間が長く、『体験』の機会は明らかに減っています。ところが、実際に体験したことでなければ、自分の言葉で表現するのは難しい。体験の充実は言語の獲得にもよい影響をもたらすと考えています」

生活科で地域住民と交流することによって、子どもは相手の立場に合わせた話し方を自然と身につけていくという。これは国語科に関連する。また、動物の飼育は、例えば体長を物差しで計測することが算数の学習につながる、命の大切さを学ぶため

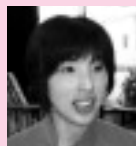
1 新学習指導要領で示されている生活科の9つの内容

- ①学校と生活
- ②家庭と生活
- ③地域と生活
- ④公共物や公共施設の利用
- ⑤季節の変化と生活
- ⑥自然や物を使った遊び
- ⑦動植物の飼育・栽培
- ⑧生活と出来事の交流
- ⑨自分の成長

東京都練馬区立石神井小学校

1874（明治7）年設立の伝統校。生活科や総合的な学習の時間を中心に、地域の人的・物的な環境を教育に積極的に取り入れる。近接する石神井公園の自然豊かな環境を生かした環境教育にも力を注いでいる。

校長：高嶋登先生
児童数：577人
学級数：22学級
（うち特別支援学級4学級）
所在地：〒177-0045
東京都練馬区石神井台1-1-25
TEL：03-3997-3277
URL：http://www.shakujii-e.nerima-ky.ed.jp/



練馬区立石神井小学校

根本裕美

Nemoto Hiromi

2学年主任、研究主任

の題材として道徳の授業でも取り上げられる。

2年間の流れを考え 段階を細かく踏ませる

同校の生活科のカリキュラムは、2年間の流れを重視して、段階的に少しずつ体験のレベルを高めていくのが特徴だ(図2)。

例えば、1年生の「がっこうだいすき」では校内を繰り返し探検させ、「2年生の「この町大すき」では探検の場を校外に広げる。町を探検させることで地域住民と交流させ、地域の魅力に気づかせる。その上で「地域のためにお手伝いをしようか」と子どもに声をかけて、職場体験に結び付けていく。「それぞれの体験に連続性を持たせることで意欲が持続し、学びが深まります」と、根本先生は説明する。

幼児教育との接続も意識する。「以前、幼児との交流活動で、1年生がドングリを使ったさまざまな工作を用意して幼稚園児を迎えました。ところが、ドングリごまだけでは園児が興味を示しませんでした。幼稚園の先生と話す、以前に同様の工作を体験していたことがわかり、既

に体験していることから関心を引き出すことの難しさと、普段から幼稚園や保育所との関係をつくることの大切さを痛感しました」(根本先生)

同校では、年間の指導案の大枠を作成した上で、「どのような場所に行きたいか」「どのような動物・植物を育てたことがあるか」などを子どもや保護者に聞きながら、実際の活動内容を調整している。生活科は準備や運営に時間や労力を要するため、複数の指導プランを考え、教師の力量や子どもの実態を見ながら年度ごとに最適なものに変えていくなど、無理のない計画立案を心がけている。

〈実践に見られる工夫①〉 保護者との連携で活動を 充実させる

生活科は子どもの個性を生かした学びを行うのに適した教科だ。その利点を最大限に引き出すには、個々の子どもの感じ方や考え方の違いを見逃さず、それぞれの良さを伸ばしていく必要がある。しかし、根本先生は、「生活科では一人ひとりの子どもがそれぞれの思いで動くため、担任1人で指導するには限界がある」と、その難しさを指摘する。

2年間の流れを踏まえたカリキュラムを作成。例えば、1年生「がっこうだいすき」で校内を探検する学習を生かし、2年生「この町大すき」では地域社会を探検。住民との交流を深め、仕事の手伝いを体験し、更に発表会に発展させる。他教科との関連も意識している

2 1,2年生 生活科年間活動計画表 (2008年度)

1年生			2年生		
学期	月	単元名	学期	月	単元名
1学期 33時間	4月	ともだちいっぱい がっこうだいすき ・なかよしいっぱい ・学校をたんけんしよう ・どうぞよろしくあしく大作戦	1学期 35時間	4月	2年生になったよ ・1年生をむかえよう ・1年生を案内しよう
	5月	ぐんぐんそだて・ いきものとなかよしⅠ ・きれいな花をさかせたいな ・モルモット、こんには		5月	ぐんぐんそだてⅠ ・なにをそだてようかな ・野菜名人に教わろう
	6月	あそびにいこうよ・夏 ・夏の石神井公園たんけん ・楽しくみんなであそぼうよ		6月	この町大すき 石神井大はっけん!Ⅰ ・町のお気に入りさがそう ・みんながつかう○○たんけん
2学期 42時間	7月	ぐんぐんそだて・いきものとなかよしⅡ ・種や実であそぼう ・虫とあそぼう	2学期 42時間	7月	この町大すき 石神井大はっけん!Ⅱ ・すぐ発見たんけんに行こう ・もつとなかよし石神井たんけん ・お手つだいたんけんに行こう ・この町大すき石神井大はっけん ・つたえ合おうよ、石神井のすてきなところ
	9月	あそびにいこうよ・秋 ・秋がいっぱい ・秋の石神井公園で遊ぼう ・秋の贈り物であそぼう ・秋の広場を創ろうよ		9月	みんなで遊ぼうよⅠ ・みんなで遊ぶものを作ろう
	10月	もつとなかよし がっこうだいすき ・なかよしいっぱい すてきな学校 ・教えるね、案内するね		10月	みんなで遊ぼうよⅡ ・お正月遊びを楽しもう(名人・1年生) ・冬のあじを楽しもう
3学期 27時間	11月	あそびにいこうよ・冬 ・冬がいっぱい 石神井公園 ・お正月遊びをしようよ	3学期 27時間	11月	あしたへジャンプ ・みんなみんな大きくなったね ・わたし、ぼくの物語をつくらう ・明日へジャンプ ・みんなへありがとう
	12月	ぐんぐんそだてⅢ ・きれいな花をさかせたいな		12月	
	1月	わたしのかぞく ・かぞくのとくいなこと ・かぞくにごこ大作戦		1月	
	2月	もうすぐ2年生 ・できるようになったよ発表会		2月	
	3月			3月	

● がっこうだいすき(1年生) ●

● この町大すき(2年生) ●

<概要>

「がっこうだいすき」

グループごとに校内を探検し、好きな場所を見つれたり、校内で働く人について調べたりする。友だちや保護者に自分のお気に入りの場所を紹介したり、学校の自慢を見つれたりするなどして学びを深める。

「この町大すき」

「がっこうたんけん」での学びを生かし、校外を探検する。子ども自身が計画を立て、付き添いの保護者と共にグループごとに校外を探索。地域住民との交流を通し、地域の魅力を発見し、子ども同士で情報交換をする。更に、地域の店舗や公共施設で仕事を手伝い、そこで学んだことを発表会で保護者や地域住民に向けて発表する。

<ねらい>

「がっこうだいすき」

校内を探検させて新しい生活の場に安心感や期待を持たせる。人とかかわる楽しさや挨拶を交わす喜びを経験させる。

「この町大すき」

地域住民との交流から、地域の良さに気づかせ、愛着を持たせる。仕事を手伝う体験から、社会や仕事について考えさせる。数多くの住民との交流を通し、丁寧な言葉遣いをするなどの社会性を育てる。



そこで同校では、保護者の協力を得ることを重視している。例えば、モルモットの飼育では、土・日は当番制にして保護者が子どもと一緒に来校し世話をする。校外を探検する「この町大すき」では、各グループに数名の保護者が同行し、安全を確保すると共に、子ども一人ひとりの様子を見る。活動後には、休憩所を設けて、保護者から子どもの様子を聞き、所定の用紙に子どもの良かったことや気になったことなどを記入してもらっている。

「『Aくんは率先してお礼を言った』『ほかの子の面倒を見ていた』など、多くの保護者が細かくぎっしり書いています。子どもが成長していく姿を間近に見ることで、保護者の生活科への理解も深まっています」(根本先生)

保護者にはできるだけ自分の子どもが属していないグループへの同行も呼びかけている。

「すべての保護者が参加するわけではないからです。自分の子ども以外

の子どもに目を向けることは、保護者自身の成長につながるとも考えています」(根本先生)

2007年度、「この町大すき」には児童約90名に対して80名以上の保護者が参加した。保護者の積極的な協力を引き出すために、根本先生は保護者会や学年便りを通して生活科の意義を伝えると共に、日頃の学習においても家庭との連携ができるような指導をしている。

「例えば、朝顔を育てる学習では、通常、つるが出てきたら支柱を使うことを教えます。しかし、『どうしたらよいか、家の人に聞いてみましょう』と働きかけてみます。そうして、花が咲いたら『子どもの頑張りを褒めてあげてください』と書いたプリントを保護者に配付するなど、さまざまな場面で家庭との連携を心がけるのです」(根本先生)

低学年の保護者には、子どもとかわりたいたいという気持ち強い。教師の働きかけによってその気持ちを行動に結び付けることが、保護者と

● モルモット飼育 ●

<概要>

1、2年生でモルモットを飼育する活動。事前に獣医師に飼いやすい小動物を相談しておき、子どもが図書館やインターネットで飼育方法を調べることから始めた。グループごとに交代で世話をし、飼育日記を書き、休日には当番の保護者と一緒にえさやりなどを行う。3年生になると、1年生に飼育方法を教え、モルモットを譲り渡して活動は終了する。

<ねらい>

1年生は自分中心の気持ちが強いので、きちんと世話をするという責任感が弱い。そこで、モルモットとの触れ合いや世話を通し、まずは「命の大切さ」を実感させる。2年生になると徐々に責任感が芽生え、「命を預かることへの責任」を感じるようになる。



のスムーズな連携の秘訣だという。

〈実践に見られる工夫②〉 準備や事前指導を徹底する

体験を充実させるため、準備の際は細かい部分にも気を配る。モルモットの飼育では、事前に保護者に対し、「動物を飼わせたいか」といったアンケートを行い、好意的な反応を確認してから活動を始める。「事前に知らせることで協力を得られやすくなるからです」と、根本先生は話す。更に、児童全員にアレルギー調査を実施。アレルギーを持つ子どもがいたクラスではハムスターの飼育に切り

替えた。これと並行し、獣医師とも連携を図った。

地域社会を舞台とした体験活動では、保護者だけでなく、地域住民の協力も欠かせない。職場体験の訪問先の選定の際、夏休み中に20か所以上の事業所を訪れて協力を依頼した。「『子どもに大人が働いている姿を見せ、社会や仕事について考えさせたい』と伝えると、大半の方は快く応じてくれました。『地域の子どもの役に立ちたい』という意識が強い方が多いことを実感し、嬉しく思いました」(根本先生)

事前指導として、訪問などの前に

は子どもにリハーサルを繰り返させる。その場の思い付きで体験させるのではなく、事前に練習を重ねて本番に臨むことで、自信を持つと共に得られる学びはより大きくなる。

「子どもは、最初は学校名と名前を名乗るくらいしかできませんが、『何をしに来たの』などと根気強く問いかけるうちに、『○○のお手伝いをさせてください』と状況に応じた受け答えができるようになります」(根本先生)

〈実践に見られる工夫③〉 自分の言葉で 体験を振り返らせる

体験による学びを深めるために、振り返りの時間も重視している。「子どもは、基本的に自分の行動を振り返るようなことをあまりしません。『楽しかった』といった感想だけで終わらせないためにも、教師の指導は重要です」と、根本先生は強調する。

毎時間の終わりに「今日は何を学びましたか」などと投げかけて、各自に振り返らせると共に、小单元ごとに、1年生には3段階の自己評価を付けさせ、自己評価が低かった子どもには個別に話を聞く。2年生で

は「わかったこと」「考えたこと」「今度、学びたいこと」を書かせる。こうした振り返りを通して、子どもは自分の言葉を身につけていくという。

あるとき、米店で職場体験をした子どもの感想が「すごい」だったため、「何がすごかったの」と聞くと「おじさんがいつも笑顔だったこと」と答えた。「笑顔の何がすごいのか」と続けると「40キロのお米を担いでいるのに笑顔でお客さんと話していたのがすごい」という言葉が返ってきた。

「子どもの体験を通した気付きや思いは、ちよつとした問いかけにより、自分の言葉として紡ぎ出されます。中には、最後まで『楽しかった』という言葉しか出ない子どももいますが、体験を積み重ねることで、時間はかかっても徐々に自分なりの表現を身につけていきます」

子どもが変わる瞬間を目の当たりにできることが生活科を通した大きな喜び、と根本先生は語る。

「準備や運営は大変ですが、生活科では子どもの素敵な笑顔を見られる場面が多くあります。『楽しく学ぶ』という理想的な教育を通し、子どもが変わる瞬間を感じ取れたら素晴らしいと思います」(根本先生)

Hop! Step! 小学校英語!

実践事例

埼玉県戸田市立戸田第一小学校 小川隆夫先生

「音に慣れさせる」「指導で通じる英語を習得させる」

小学校向け英語教材の開発を手がける戸田市立戸田第一小学校の小川隆夫先生は、「英語の基礎、基本は『プロソディー』を身につけること」と話す。プロソディーとは、リズムやイントネーションなど、言語の音声的な性質のこと。その習得のためにリズムカルに短文を音読する『チャンツ』を活用した学習を提唱する。

国語の指導を参考に
勉強ではなく
言葉だと思わせる

「いかに英語との『幸せな出会い』を感じさせるか。それが小学生に英語を教える教師にとって最も大切な

なります」と、小川先生は説明する。

「1年生には日本語を一から教えるのではなく、それまでの生活を通して吸収した言葉を整理することから始めます。英語も同じように、子どもは普段から多くの英語を見聞きしていますし、会話ではカタカナ英語も平気で使っています。そうした潜在的な英語力を引き出していく指導により、子どもは英語を『言葉』と捉えて興味を持つのです」

最初にアルファベットを教え、次に単語や文章に入るという従来の教科書的な流れではなく、まずは日本語化している英語を黒板に書き出し、本来の意味や発音との違いを比べるなど、身近な英語からの導入を小川先生は勧める。

更に、小学校の教師ならではの強みを生かし、他教科と関連させた指導を充実させることを提唱する。

「一例ですが、6年生の理科で食物連鎖を指導する際、『eat』という単語を使ってみるができますね。『Insects eat grass. Rats eat insects. Foxes eat rats.』という具合にです。こうした指導によって、子どもは身のまわりのことを英語で表現できることに気づくのです」



埼玉県戸田市立戸田第一小学校
小川隆夫
Ogawa Takao

基礎・基本にあたる
『プロソディー』を習得し
英語の音に慣れさせる

小川先生が、小学校英語の「基礎・基本」にあたる要素として重視しているのが、英語の「プロソディー」の習得である。プロソディーとは、リズムや音の高低などの要素で構成される、その言語に特有の音声的な性質のことだ。

「いわゆる『日本語英語』の話し方は、文の始めから終わりまで平坦に発音している日本語のプロソディーを、そのまま英語に用いている状態です。こうした話し方は、外国人にとっては非常に聞き取りにくく、ほとんど理解されないかもしれません。個々の単語の発音はもちろん大切ですが、ある程度の長さの英文をきちんと英語のプロソディーに乗って話す練習をすることが、まずは大切な

図1 チャンツの例「Five little monkeys」

Five little monkeys jumping on the bed.
 One fell off and bumped his head.
 So mama called the doctor.
 And the doctor said.
 No more monkeys jumping on the bed.

英語圏の子どもならだれも知っているナーサリー・ライム（イギリスの伝統的な童謡）の一つ。●の箇所を強調して発音する。_の箇所は韻を踏んでいるため、子どもの耳に馴染みやすい

※「VIEW21」のウェブサイトから音声データをダウンロードできます。ご利用ください
<http://benesse.jp/berd/center/open/syo/index.shtml>

と思います」

英語のプロソディーは、内容語（名詞、動詞、形容詞、副詞など）は強く高い音で発音するのに対し、機能語（冠詞、前置詞、代名詞、助動詞など）は低く弱い音で発音し、しばしば内容語に飲み込まれるといった特徴がある。こうしたプロソディーの習得に有効なのが、「チャンツ」を活用した学習だという。チャンツとは、一般にはリズムカルに唱える詩や言葉遊びを指す（図1）。これを練

り返すことによって英語の音に慣れて、プロソディーが自然に身につくという。

「英語本来の話し方に近づくと共に、どこに気をつけて聴けば理解できるのかがわかってリスニングの能力も向上します」

チャンツを活用した学習では、音声教材の活用について、発想の転換が必要だという。

「熱心な教師ほど教材を自分でつくろうとしますが、自作教材には限界

教室に明るく楽しい雰囲気生まれ、子どもが前向きに取り組むようになる。

「これまでの日本人には、ネイティブスピーカーではないのに英語らしい発音をするのが『気恥ずかしい』という感覚があったのは事実です。それが日本人の英語を通じてくくしていきました。これから本格的に英語を学び始める子どもに、そのような感覚を持たせてはいけません」

とはいえ、「英語が苦手」「発音に自信がない」という声があるのも事実。小川先生は次のようなアドバイスをします。

「指導を良い機会として、『子どもと一緒に学ぼう』と考えてみてはいかがでしょう。実際、私のまわりには、チャンツや歌などで自ら積極的に声を出すことで苦手意識を克服した教師が大勢います」

年代ごとに異なる
 興味・関心に応じた
 授業構成を

小川先生は、指導内容に子どもの興味を引き出す活動を取り入れるこ

とも提唱する。例えば、従来はペンを指して「What is this?」「That is a pen.」といったやりとりを繰り返す指導が多かった。しかし、わかりきっていることをわざわざ子どもに問うようなやりとりをしても、興味は続かない。小川先生は、「それまでの学習や経験を基にして、考えさせたり推測させたりすることができると内容をとり入れるとよいでしょう」と説明する。

同様に、ゲームや歌などで授業を構成する際には、学年ごとに異なる興味・関心に着目する必要があるという。

「低学年の子どもはみんなが一緒に歌い、踊り、ゲームをすることが楽しいのに対し、中学年になるとペアやグループごとに練習し、競争するゲームを喜ぶようになります。身のまわりのものを英語で話すのが楽しくなくなるのもこの学年です。高学年の子どもに対しては、何かにチャレンジし、英語の学習にやりがいを感じさせる活動が望ましいでしょう」

次ページでは、小川先生が考案した、カルタゲームを用いて子どもの興味を引き出す授業例（5年生向け）を紹介する。

小川先生が提案する「色カルタゲーム」を活用した指導案

(小学5年生 英語導入期レベル)

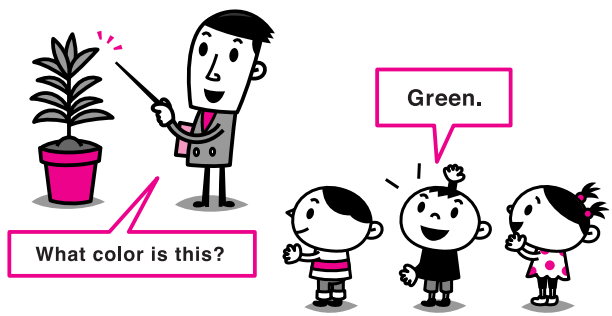
- 目標
 - ・相手の言葉を1つの文として聴き取る
 - ・英語で簡単なやりとりをする
- 身につけさせたい表現
 - ・What color do you like?
 - ・I like…….
- 準備するもの
 - ・各グループ1組の色カルタ(10色ほど)(画用紙に折り紙を貼るなどして制作)
 - ・上記色カルタの、サイズが大きいもの(黒板掲示用)

2 言葉の練習

10分

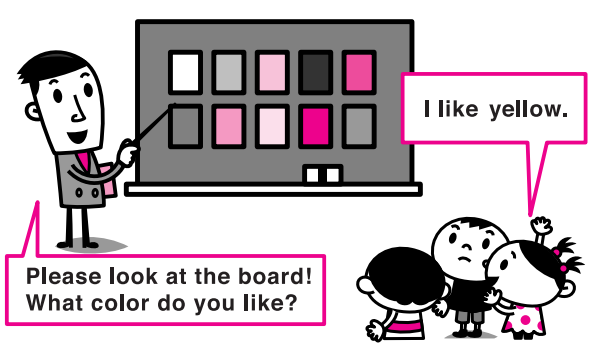
1 ゲームで用いる語(色を表す語)を練習する。

- ウォーミングアップとして、教室内の物を指し、“What color is this?”と質問して色を英語で答えさせる。



2 ゲームで用いる文を練習する

- 教師が“What color do you like?”を発音し、子どもに繰り返させる。
- 黒板に色カルタを掲示。そのうちの1枚を指し、教師が“What color do you like?”と投げかけ、“I like ~.”と文章で答えさせる。



1 イントロダクション

5分

1 英語で挨拶したあと、起立してチャンツに入る。

“Good morning, everyone! How are you?”
“Please stand up!”

2 事前に軽いストレッチをし、声やジェスチャーを出しやすくする。

“Let’s speak with the CD!”
“Let’s speak with the gestures!”

- point 1 ●冒頭にチャンツや歌を取り入れることで、明るく元気に声を出す雰囲気生まれる。
- 小学校英語に適したチャンツは、「リズムが単純で反復できる」「子どもが興味を持つリズムや言葉がある」「韻を踏んでいる」といった要素を満たすもの。
- 子どもが完全にリズムを習得するまで、授業で毎回同じチャンツを繰り返す。

- point 2 ●教室内の身近な物の色を英語で答えさせることで自信がつき、授業へのモチベーションが高まる。
- 新しい表現を1人で行うのは難しいので、まずはクラス全員で練習する。最終的には1人で行えるようになる。
- 単語や文の練習では、間違った発音をした場合、正しく言えるようになるまで繰り返し練習する。間違った発音を覚えると、中学生になってからのつまずきの要因となりやすい。

point 4

- ゲームに夢中になるあまり、表現が乱れていないかに注意する。もし乱れていたら、もう一度、クラス全員で練習する。
- ゲーム終了後は、勝利者に対し、勝ったことではなく、活動の努力を褒める。
- 英語に慣れないうちは、聴くことを中心としたゲームを行い、様子を見ながらレベルを上げていく。

point 3

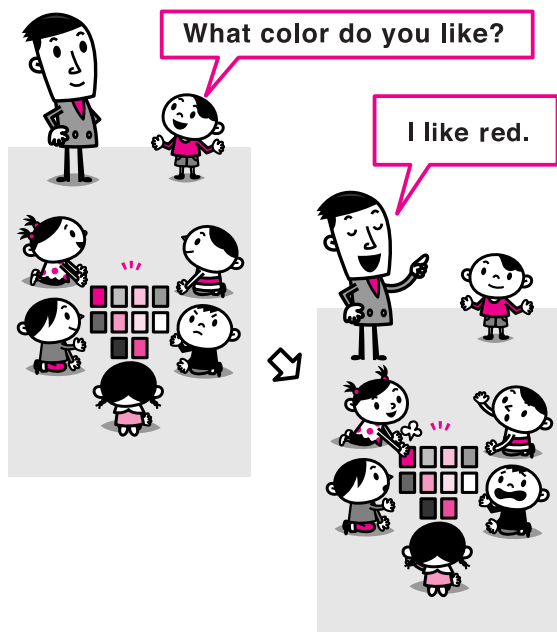
- 教師との間で何度もやりとりをしておくことで、子どもは安心して次の色カルタゲームに入れる。
- ゲームに入る前に実演を行い、ルールをきちんと把握させる。ルールを理解していないと、子どもが混乱して学習が成立しなくなってしまう。

4

色カルタゲーム

20分

- 1 5、6人ずつのグループに分け、それぞれのグループの円陣の中に10色のカルタを並べる。
- 2 代表の子ども1人が、教師に“What color do you like?”と質問。教師が“I like ~.”と答える。ほかの子どもはその色のカルタを素早く取る。



- 3 ゲームが終わったら取れた枚数を確認させ、“One card?” “Two cards?” と順に聞いて挙手をさせる。一番多く取れた友だちをみんなで称賛する。

“Let’s count! How many cards do you have?”

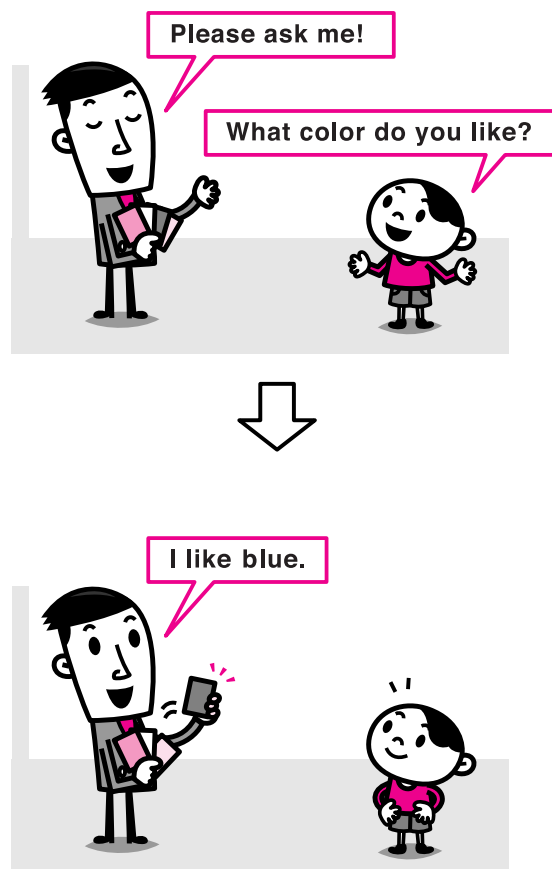
“He(She) is a champion!
Give him(her) a big hand!”

3

やりとりの練習

10分

- 1 文が言えるようになったら、次の色カルタゲームを想定して先生対子どものやりとりを練習。子どもに“What color do you like?”と質問させて、教師が“I like ~.”などと答える。



地方分権時代の 教育行政

地方自治体の学校教育への
新たな取り組み

神奈川県

横浜市

「横浜版学習指導要領」を基に 各学校へのきめ細かな支援を強化

横浜市は「横浜版学習指導要領」を策定すると共に、各学校の授業力を高める仕組みづくりを進めている。拠点となる授業改善支援センターを市内3か所に開設するなど、政令指定都市への権限委譲を視野に入れ、学校現場へのきめ細かな支援を強化している。

各学校の特色を生かした カリキュラム作成を支援

横浜市は「横浜版学習指導要領」（以下、横浜版要領）の策定を進めている（注）。既に「総則」と「総則解説」をまとめて、市立小・中学校の全教師に配付。「保護者・市民版」も作成し、学校を通して保護者全員にも配付した。2008年度中には、「教科等編」として、小中一貫カリキュラムの下、『横浜の時間』

として再編成する「総合的な学習の時間」や小・中学校9年間の英語教育などの指導内容や指導方法を具体的に示す。更に、09年度には「指導資料」と「評価ガイド」をまとめる予定だ。

同市の教育に関する計画は、市の全体計画と連動させた「横浜教育ビジョン」（10年計画）、「横浜教育ビジョン推進プログラム」（5年計画）、「運営方針」（1年計画）の3層からなる（注）。横浜版要領は、このうち「推進プログラム」の重点政策の

一つとして位置づけられている（図1）。同市が目指す「市民力・創造力」を兼ね備えた「市民」を育成するため、国の学習指導要領の改訂内容をすべて盛り込んだ上で、教育課程のローカルスタンダード（地域に合った基準）を示している。

横浜版要領の策定に向けた委員会には、市立学校の校長や有識者、民間企業や報道機関関係者らが参加した。当初は「国と市の二重基準になるのではないか」という指摘が学校現場などからあった。しかし、横浜

概略

■神奈川県横浜市

人口約360万人を抱える政令指定都市。市立小・中・特別支援学校は503校、児童・生徒数は約27万人に上る。教師の新卒採用数は2007年度、08年度共に約1,000人。06年に市の基本構想（長期ビジョン）を33年ぶりに改訂し、「市民力と創造力」をキーワードに打ち出した。市全体が目指す都市づくりの方向性と一体となった教育行政を推し進めている。

【横浜市教育委員会】

〒231-0017 横浜市中区港町1-1 TEL 045-671-3732（授業改善支援課）

URL <http://www.city.yokohama.jp/me/kyoiku/>



横浜市教育委員会事務局
教育センター
授業改善支援課主任指導主事
（08年4月から首席指導主事）
齊藤 一弥
Saito Kazuya



横浜市教育委員会事務局
教育センター
授業改善支援課課長
（08年4月から横浜市立元町小学校校長）
服部 信雄
Hattori Nobuo

市教育委員会（以下、市教委）授業改善支援課の服部信雄課長は、「学習指導要領という名前にインパクト

注 「横浜版学習指導要領」「横浜教育ビジョン」については横浜市教育委員会のウェブサイトをご参照ください
http://www.city.yokohama.jp/me/kyoiku/plan_hoshin/youryou.html（横浜版学習指導要領）
<http://www.city.yokohama.jp/me/kyoiku/vision/>（横浜教育ビジョン／横浜教育ビジョン推進プログラム）

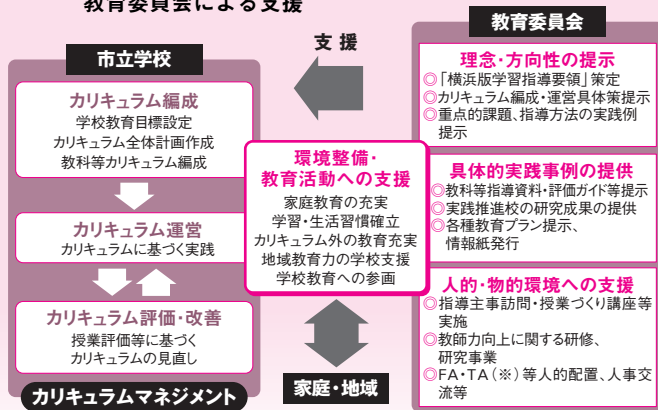
*本文中のプロフィールはすべて取材時（2008年3月）のものです

図1 「横浜教育ビジョン推進プログラム」の目標と重点政策(抜粋)

- 目標1 子どもの力を高めます**
- 重点政策1 「横浜版学習指導要領」の策定と推進**
 - ・「横浜版学習指導要領」の策定と授業の充実
 - ・小中一貫カリキュラムの導入 など
- 目標2 学校・教職員の力を高めます**
- 重点政策11 学校マネジメント力の強化**
 - ・学校提案型の予算配当制度の創設
 - ・「よこはま学校経営塾」などの実施 など
- 目標3 学校を開きます**
- 重点政策13 保護者・地域の学校運営への参画推進**
 - ・「地域交流活動拠点(地域職員室)」の整備と「地域コーディネーター」の養成
 - ・「よこはま学援隊」などの拡充
 - ・「学校ファンド」の設立
- 目標4 家庭、そして地域の教育力を高めます**
- 重点政策14 教育の原点としての新たな家庭教育環境づくり**
 - ・「学校・家庭アグリーメント(仮称)」の推進
 - ・「早寝・早起き・朝食のすすめ」の推進
- 目標5 教育行政は現場主義に徹します**
- 重点政策15 分権型教育行政組織の再構築**
 - ・分権型教育行政組織の再構築

* 「横浜教育ビジョン推進プログラム」の詳細は以下のウェブサイトを参照
<http://www.city.yokohama.jp/me/kyoiku/vision/>

図2 各学校におけるカリキュラムマネジメントと教育委員会による支援



出典／「横浜版学習指導要領 総則・総則解説」
 ※FA…希望指名制度(教職員が能力や経験をアピールし、校長と直接交渉して異動できる制度)
 TA…人材公募制度(校長が自らの学校経営方針を明確にし、意欲のある人材を公募する制度)

「ただ配るだけでは、毎日の指導に忙しい先生方に活用されにくい。横浜版要領をつくること自体が目的ではありませんから、横浜版要領に基づいた授業をつくっていくための支援に最も力を注いでいます」(齊藤一弥主任指導主事)

08年度には全校の校長をはじめとする管理職を対象に、全市や各区での研修を開催。学校単位での研修会に指導主事を派遣し、現場の教師への浸透を図る。

ここで指導主事の果たす役

があったため、今回初めて作成するように受け止められました。実は同じようなものを以前から作成していました」と打ち明ける。

それは、51年から作成してきた「横浜市教育課程(後の『教育課程編成の指針』)」のことだ。

服部課長は、「横浜市教育課程は各学校に数部しか配付していなかったため、存在すら知らなかった教師もいたと思います。その反省も踏まえ、今回の横浜版要領は全教員に配りました。各学校では、国の学習指

導要領ではなく、横浜版要領に則り授業を行うことになりましたが、決して二重基準にはなりません。国の指導要領に横浜らしさを加えた上で、市立学校のカリキュラムの基準を示すものです」と説明する。

横浜市は人口約360万人を抱える大都市であり、市立学校にはそれぞれの地域性や特色が色濃く反映されている。例えば、私立中学校を受験する児童が学年の3割にも上る小学校もある。各学校に求められるのは、地域の特色や実態、課題に合わ

せてカリキュラムを編成(Plan)し、運営(Do)、評価(Check)、改善(Acti on)するPDCAサイクルを自主的・自律的に回していくことだ。そのためには、最低限共有すべき横浜市の教育理念を理解した上で、学校独自のカリキュラムに反映させる作業が必要になる。横浜版要領の役割は、こうした学校現場の取り組みを支援することだ(図2、P.39図3)。

小学校では11年度から、中学校では12年度からの新学習指導要領全面

実施に向けて、移行期間に「教科等編」や「指導資料」、「評価ガイド」を順次、完成させる。各校は、カリキュラムのPDCAサイクルを行うマネジメント体制を段階的に整えていくことになる。

問われるのは指導主事のコーディネーター力

市教委は、横浜版要領を機能させるための周知・広報活動や研修にも力を注ぐ。

割は大きい。そのため、同市の指導主事106人が一堂に会する「全体指導主事会」を週1回開き、効果的な支援・伝達方法を探ると共に、ノウハウを共有していく。

「横浜版要領の内容を噛み砕いてわかりやすく伝えるだけでは、指導主事としての役割は十分ではありません。その理念を具体的に授業にどのように反映させていくのかを、授業研究や研修の場で身をもって伝えてほしい。授業づくり講座などをコーディネートして、具体的な授業のイメージを教師に伝えることこそが、指導主事の本務なのです」（齊藤主任指導主事）

「教科等編」は、冊子だけでなく、パソコン等での編集が可能なデジタルデータでも配付する予定だ。各校の指導に合わせて学習指導要領をアレンジするときに、書類等を簡単に作成できるようにしておくことが、現場での作業量軽減にもつながる。

「横浜版要領はあくまでも基本です。各学校・各教師が工夫して授業をつくれるようになってほしいと考えています」と、服部課長は思いを込めて話す。

横浜版要領の浸透を図るため、市教委は保護者をはじめ市民に直接伝えていく場を設けることも検討している。

「市PTA連絡協議会の研修に向き、横浜版要領の説明をしたいと考えています。既に市民から『横浜版要領を見たい』との問い合わせがありました。市民に市の教育施策への関心を向けてもらえることは嬉しいことです。現在では、市のホームページからPDFファイルでダウンロードできるようにしています」（服部課長）

エリア別の拠点で より現場の近くで支援

市立学校は500校超、教職員は約1万6000人と、日本でも最大規模の学校数を抱えている横浜市では、現場の教師をよりきめ細かく支援することも大きな課題である。そこで、05年度に横浜市教育センター内に「授業改善支援センター ハマ・アップ」を開設した。「授業づくり講座」「よろず相談」などを開くほか、書籍・資料を充実させており、年間延べ約8000人の教師が

利用する。

この「ハマ・アップ」の支局を08年度中に市内3か所に開設する予定だ。また、行政機能も兼ね備える「学校教育センター（仮称）」を市内4か所に設置することも検討している。いずれの施設も、政令指定都市への権限委譲の流れを視野に入れ、現場のより近くで学校を支援していくためのものである。

「市教委が学校に向き『出前講座』を定期的に行っていくようなサポートシステムをつくり上げたいと考えています。すぐにもセンター開設に動き出せるように、準備を整えていきます」（服部課長）

横浜版要領や小中一貫教育といった、地方分権を見越した各種教育施策は、担当課単独では実現できない。そこで、市教委各課の横断的な会議を毎週開き、各課の縦割りではなく横の連携を強めて教育行政を進めようとしている。どの施策に重点的に予算を配分するのかなど、各課の共通理解を深め、その実現を図るためだ。

ただ、大都市とはいえ、財政状況が厳しいのは、同市も例外ではない。学校には財政的な負担をなるべくか

けないように、民間との協働などの計画を立て、より効率的でコストのかからない手法を工夫していこうとしている。

市議会での予算案承認に向けて、市議会議員の理解を得ることも欠かせない。服部課長は、「市議会議員の方々には、言葉で必要性を説明するだけでなく、学校現場の様子を実感してもらうために、実際に学校に訪れてもらうことも考えています」と話す。

今後は、学校単位だけでなく、学校教育センターや小中一貫教育推進ブロックなど、地域単位での予算配分も検討していく。

急速に進む 「教師の若返り」対策も視野に

団塊世代の大量退職に伴い、ここ数年、毎年約1000人もの教師を採用している横浜市では、学校現場の若返りが急速に進んでいる。各校がカリキュラムのPDCAサイクルをマネジメントしていく体制を、いかに整えていくか。教師の指導力をどのように向上させていくか。「新学習指導要領の全面実施までの

3年間の施策が今後を左右する」と、市教委は考えている。

「これから3年間は、これまで蓄積してきた指導の方向性やノウハウの共有に力を入れていきたいと考えています。5年後、10年後を見越して、ベテラン教師の退職後もカリキュラムマネジメントができるような組織力や指導力を高めることが、今後の教育に必要なことだからです。学校が元気になって、良い実践が教室の中にどんどん芽吹いていくための支援策を講じていきます」
(服部課長)

横浜版要領の「総則」「総則解説」を開くと、図版やイラストの多さが目立つ。教職員に配付する文書としては、くだけすぎのようにも感じられるかもしれない。しかし、そこには若手教師にも抵抗感なく使いこなしてもらいたいという思いが込められている。少し息を抜いて、明日の授業を考えていく。「ハマ・アップ」が目指すのは、「若手教師のオアシスのような存在」(服部課長)である。横浜市では、前例にとられない、常に先を見据えた取り組みを続けていく。

図3 横浜版学習指導要領をはじめとする、各学校への支援施策

市立学校の カリキュラムマネジメントの サポートシステム

図中の [] は、各学校に配付する
横浜版学習指導要領の関連資料



出典/「横浜版学習指導要領」説明用資料(横浜市教育委員会)

※FA…希望指名制度(教職員が能力や経験をアピールし、校長と直接交渉して異動できる制度)

TA…人材公募制度(校長が自らの学校経営方針を明確にし、意欲のある人材を公募する制度)

韓国の小学校英語の現状

Benesse教育研究開発センター・GTEC調査を踏まえて

韓国では1997年より、小学校で英語教育が必修化された。それから12年目を迎えて、韓国の英語教育はどのような進歩を遂げているのだろうか。日韓高校の英語教育調査の分析データと、その結果を踏まえて実施した韓国での現地調査を基に、韓国の小学校英語の実態を探った。

コミュニケーション力が際立つ韓国の高校生

ベネッセ教育研究開発センターでは、2006年7月～07年1月、日本と韓国における高校生の英語学習の実態を探る「東アジア高校英語教育GTEC調査2006（以下、GTEC調査2006）」を実施した。読む・聞く・書くの3技能のコミュニケーション能力を測るテスト（GTEC for STUDENTS）を用いて、両国の高校生（1・2年生）の英語コミュニケーション能力を測ると共に、両国の高校英語教育の実態を把握し、成果と課題を明らかにすることが目的だ。

そこからわかる特徴の一つは、英語コミュニケーション能力の差である（図1）。3技能のうち、リーディング（読む）とリスニング（聞く）では、韓国の高校生が日本の高校生を上回っており、平均スコアで見るとリーディングでは52・3点、リスニングでは23・9点（いずれも320点満点中）も差があった。特にリーディングが高く、56・1%の生徒が成績上位層にいる。

もう一つの特徴は、英語使用経験の差だ。図2は学校外の日常生活で英語を使う場面や活動について尋ねた結果だが、韓国の生徒の経験率は、日本の生徒の経験率より約30～60ポイント高かった。

これらの結果を踏まえて、ベネッセ教育研究開発センターでは、08年3月、韓国での現地調査を実施した。韓国の英語教育の最新情報を得ると共に、調査結果の要因を探り、日本の英語教育への導入、応用が可能かどうかを考察することが目的である。併せて、97年より韓国の小学校で正式導入された英語教育の影響についても探った。

今回の現地調査では、小学校1校、高校4校に訪問し、授業観察および生徒・教師インタビューを実施。加えて、KICE（韓国教育課程評価院、P.43参照）に行政としての施策と今後の展望を聞いた。調査には「GTEC調査2006」の調査企画・分析メンバーである昭和女子大の緑川日出子教授、東京外国語大の長沼君主講師（なのおゆき）があたった。以下、小学校を中心として、取材の概要、および韓国の英語教育の現状を紹介したい。

図1 英語コミュニケーション能力調査結果

（GTEC for STUDENTSの平均スコアと標準偏差）

	日本 (n=3,700人)		韓国 (n=4,019人)	
	平均スコア(点)	標準偏差	平均スコア(点)	標準偏差
リーディング [320点満点]	153.2	39.7	205.5	53.2
リスニング [320点満点]	163.7	41.4	187.6	49.3

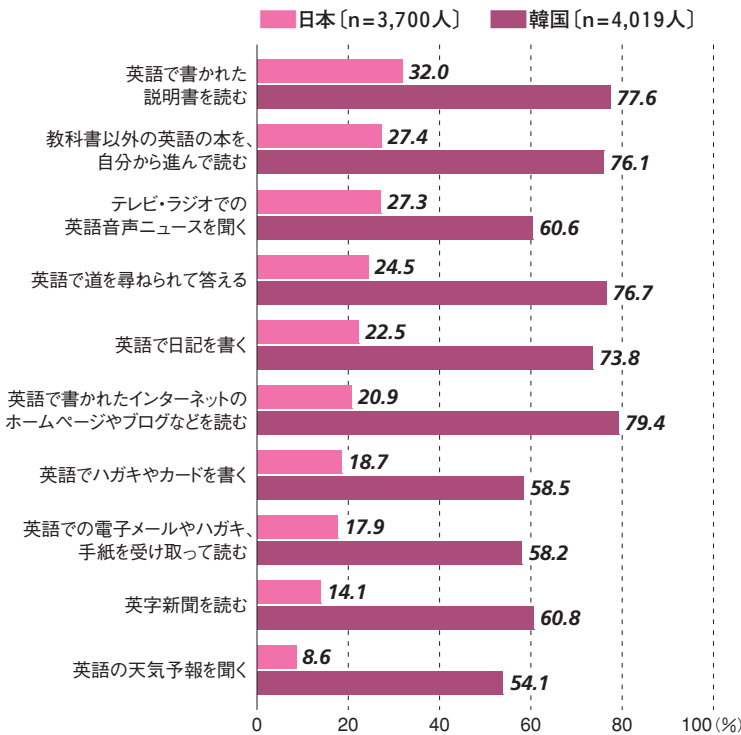
（出典／Benesse教育研究開発センター「東アジア高校英語教育 GTEC調査2006報告書」）

歌やゲームによる 音声言語中心の授業

韓国の小学校で英語教育が始まったのは1981年。教育改革の一環として4年生以上の児童を対象に特別活動としてスタートした。95年の世界貿易機関（WTO）加盟をきっかけに、世界化（国際化）政策の一環として英語必修化が具体的に検討され、97年に小学校の3年生から正規の必修科目として導入された。

現地調査では、ソウル市の郊外

図2 日韓高校生の国内での英語使用経験



*韓国では、「学校外の日常生活で英語を使う場面や活動に関する質問」という形でたずねている。また、日本と韓国で異なるアンケート項目のため、共通する項目のみ集計した。
 *日本:「(経験がない)」「無答不明」以外の%。韓国:「(買ったことがない、したことがない、等)」「無答不明」以外の%。
 (出典/Benesse教育研究開発センター 『東アジア高校英語教育 GTEC調査2006報告書』)

にある公立のヨンジ初等学校(小学校)を訪問した。韓国の小学校は地域住民の経済状況によって、子どもたちの学力に大きな差が見られる。同校のある地区は保護者の教育熱や経済力は高いとはいえず、塾などの民間教育を受ける子どもは稀である。もともと、同校はソウル市の教育重点校であり、教師や教育の質は高い。

韓国の英語の授業時数は、3・4年で週1時間(年間各34時間)、5・6年で週2時間(年間各68時間)である。ヨンジ初等学校では、更に学校裁量により各学年プラス週1時間、および2年生で放課後授業を利用して週1時間の英語教育を実施している。

小学校英語教育の目的は、日常生活で使用する基礎的な英語を理解し、表現する能力を育てることだ。そのため、授業は歌やチャンツ(メロディーを付けずにリズムカルに唱える詩や言葉遊び)、ゲームなど

遊びを通じた音声言語教育が中心である。文字については、4年生で基本的な名詞の読み、5年生で基本単語の読み、書きの練習を行う。6年生になると文章を扱い、^{*}4技能を総合的に指導する。文法は現在形や未来形、不定詞など、日本の中2レベルの事項も扱う。

英語に対する興味・関心を継続的に持たせることも重要な狙いの一つだ。韓国では、小3〜高3の10年間で一貫した英語教育カリキュラムを整備している。小学校英語を導入段階と位置づけ、中学校、高校において積極的に英語学習に取り組む姿勢を身につけさせる。

評価に際しては、原則として数値化する方法はとらず、コメントを記述する。ヨンジ初等学校では年2回のテストを実施しているが、この結果も通信簿には記録されない。あくまで、個人の伸びを確認するためのものだ。



◎ソウル市ヨンジ初等学校は、1988年創立の公立小学校。クラス数は2・6年生が各2クラス、ほか各3クラス。教育格差解消のためのソウル教育庁の特色事業「エデュケア」を実施。共働きの家庭の児童のために、放課後や夏・冬休み、隔週土曜日に補習やレクリエーションなどを行っている

教師の研修体制と指導用教材が充実

韓国では、81年から実質的にすべての小学校で英語教育を行っていたこともあり、97年に正式導入されたときも、教師の間に目立った混乱はなかったという。研修体制が充実していることも大きい。96〜97年度に、国の主導で小学校教師を対象として120時間の研修を実施、優れた力量を持った教師に対しては、更に120時間の「深

*「読む」「聞く」「書く」「話す」4技能のこと

化研修」が実施された。02～06年度には「指導法」「ALT（外国語指導助手）との共同授業」など毎年8～9種類の実習が行われた。96～06年度に研修を受けた教師は、ソウル市だけで延べ3万人弱になるといえる。

小学校教師を養成する教育大学においても、96～97年に英語教授法を学ぶ「英語深化課程」を設置し、現在ではすべての教師が英語の指導を行えるようになってきている。採用試験では英語インタビューが課されており、英語を教えられない教師は教壇に立てないと言っても言いすぎではない。

もともとヨンジ初等学校のキム・ヨンマン校長によると、教師の英語力は必ずしも授業の質を左右するものではないという。韓国では、小学校の教科書はどの教科も国定教科書が用いられるが、教科書の内容と連動したCD・ROMが無償で児童に配付され、併せて教師用の指導書と指導用CD・ROMも用意されている。研修制度の充実を図ると共に、指導用ソフトを充実させることで、授業の質を保証しているのである。

教師がALTと息の合った授業を展開

◎韓国の教育の強みであるICTを活用し、子どもの好奇心を刺激する。学校やクラスのホームページも充実しており、児童・保護者が授業や行事の計画のページにアクセスできる



ヨンジ初等学校では、4年生と5年生の授業を見学した。同校の授業は教師とネイティブのALTによるチームティーチングで行われる。

ALTは各市・道の教育委員会

◎授業の最後には、退室する児童一人ひとりに、その日の授業で学んだ表現を繰り返させる。授業内容の定着を確認すると共に、児童自身に授業を通して身につけてほしい事項を意識させるためだ



や区・学校の予算で招かれ、住居も用意される。ヨンジ初等学校が属する北部教育庁では約60校のうち5割強の学校にALTが配置されている。

同校の英語の授業は、英語専用の教室で行う。4年生では天気をテーマにした授業を展開していた。ALTが「Do you know the weather

tomorrow?」と問いかける。児童は「黒板の絵を自分ながら「Rainy」「Windy」などと答える。日本で行われている担任とALTとの共同授業に比べても、使用する英語の量は圧倒的に多い。児童もしっかり声を出しており、ペアワークを行ったり、前に出て発表したりするときも、恥ずかしがらずに発話する。

ICTの活用も慣れたものだ。教室には大きなモニターが設置されており、必要に応じて画像と音声を用いて、歌を歌ったり、単語のスペルを反復させたりして児童を飽きさせない。

必要に応じて教科書の問題にも取り組ませるが、それが終わり、再び活動に入ったり、モニターを注視させたりするときは、その都度教科書を机の中に入れ、次の活動に集中させる。授業の流れがスムーズで、個々の活動の狙いを教師とALTがしっかりと共有している様子が見られた。

小学校英語の必修化で意欲の高い生徒が増加

今回の現地調査では、ヨンジ初等学校に続いて4校の高校を訪問し、

授業や学習の様子、小学校英語の影響などについて調査した。

韓国の小学校英語必修化にかかわる興味深いデータがある。03年度および06年度に実施したGTE C調査において、必修化前の03年度の高1・2年生と、必修化後の小学校英語経験者である06年度の高1・2年生のスコアを比較したところ、06年度生の方が、03年度生に比べてトータルスコアで45・1ポイント高い結果が出た。この結果が小学校英語の必修化によるものなのかを明らかにすることも、高校取材の目的の一つであった。

KICE (韓国教育課程評価院)

KICEはKorea Institute for Curriculum and Evaluationの略で、学習・教育素材の開発、教育カリキュラムの開発、達成度評価などを行う国家機関である。

2006年にはKICEの英語教育政策研究センターが設立された。このセンターで目下進行中の施策が、TOEICやTOEFLに代わる韓国独自の「英語能力認定試験」の開発である。これは、国家公認の試験で実力を測りたいという学生の声に応えることがねらいだ。小学生から高校生までの課程に対応できる試験として開発を進めており、リーディング、リスニング、スピーキング、ライティングの4技能すべてを測定するものである。今年度中にパイロットテストを実施する予定だ。

また韓国では、小学校1・2年生での英語教育の導入を見越した試行的な実践が行われており、同センターにてその妥当性を検討している。

の高校に比べて総じて高い。英語の使用経験については、英語力向上のためにテレビやインターネットを必ずしも意識的に活用しているとは限らないようだ。ただし、英語力の高い生徒は、家族と英語で話したり、母国に戻った塾の英語教師と英語でメールのやりとりをしたりするなど、生活の中で意図的に英語を勉強している。

「小学校英語の導入前後で生徒に変化があるか」という質問に対しては、どの学校の教師も、英語力自体が高まっている実感はないという。ただ、教師が口をそろえて指摘するのは意識面の変化だ。必修化後は、積極的に英語を活用し

◎天気のための教材。韓国の小学校の教科書には、全学年とも絵や数字のカードが添付されており、切り取って使えるように工夫されている



◎教科書のワークに取り組む小学校5年生の児童。5年生になると基本単語の読み、書きの練習を行う。写真の児童は、イラストを見ながら、正しいスペルになるよう文字を囲んでいるところ



ようとする生徒が多いという。実際、高校の授業を見ると、ペアワークや発表など生徒の発話の機会が多く設けられ、生徒は積極的に英語を使っていた。小学校から英語に接してきたため、英語を使うことに対する抵抗感が少なく、積極的に自分を表現できる生徒が多いようだ。

今回の現地調査では、近年、特に小学校において韓国の英語教育が大きく進歩している様子が見て取れた。11年度から小学校高学年で外国語活動が必修化される日本でも参考になる点があるのではないだろうか。

詳細な調査結果については、今後、ベネッセ教育研究開発センターにおいて分析を行い、韓国における高校生への英語力向上の背景、日本の英語教育への応用などについては、08年秋以降、報告書としてまとめる予定である。

『VIEW21』小学版 バックナンバー 特集一覧(2007年4月号～)

最新号およびバックナンバーの記事は、Benesse教育研究開発センターのウェブサイトでご覧いただけます。
知りたいテーマ別でも記事を検索できるようになっています。どうぞご利用ください。

2008年 春号

新学習指導要領へのアプローチ 第1回 「言語活動」で広がる学び

2011年度から施行される新しい学習指導要領の中で、「言語活動の充実」は各教科・領域等を貫く重要なポイントです。学校の実践事例や、読解力の教育で注目を浴びるフィンランドでの取材から、その指導方法のヒントをご紹介します。

2008年 1月号

データで読み解く 新学習指導要領

Benesse教育研究開発センター「第4回学習指導基本調査」より

Benesse教育研究開発センターが実施した「第4回学習指導基本調査」の結果を基に、過去10年間の学校現場の変化を踏まえながら、新しい学習指導の在り方を読み解いています。

2007年 9月号

つながる「保護者」と「学校」

学校にクレームを寄せる保護者が増えているといわれていますが、本来、子どもを育てることは、学校と保護者の共通の使命です。両者が協力して子どもを育てることの大切さを改めて考えます。

2007年 7月号

教師がつながる「授業研究」

指導力の向上に欠かせない授業研究。ところが最近では、学校現場の多忙化や世代間ギャップの拡大で、その文化の維持が難しくなっています。学校全体・教師個人が、着実に力を積み上げられる授業研究の方法を探ります。

2007年 4月号

みんなで取り組む小学校英語

Benesse教育研究開発センター
「第1回小学校英語に関する基本調査(教員調査)」より

Benesse教育研究開発センターが実施した調査の結果、まだまだ多くの課題があることが明らかになった小学校英語。調査結果と共に、実りある小学校英語活動を実践するためのヒントを紹介しています。

編集後記

新しい学習指導要領の目玉の一つである「理数教育の充実」。今回の特集では「算数的活動」を中心に取り上げました。いくつかの学校を訪問した際、授業を変えようとする先生方の働きかけに、一生懸命応えようとする子どもたちの姿が印象的でした。長い人生の「学びの入口」でもある小学校で、算数への興味・関心をどのように引き出すのか。これからの授業づくりに、今号の特集が参考になれば幸いです。(渡邊)

VIEW21 秋号 小学版

次号は
2008年9月上旬発行 小学版
【VIEW21】小学版は年4回の発行(予定)です

バックナンバー記事へのアクセス方法

- 1 Benesse教育研究開発センターのトップページにアクセス。左側の「情報誌ライブラリ」の下にある「小学校向け」のメニューをクリックします
- 2 画面が切り替わります。左側の「小学校向け」の下にある「バックナンバー」の文字をクリックします
- 3 『VIEW21』のバックナンバーの目次が発刊年度ごとに表示されます。発刊年度の切り替えは、表紙写真の上にある各年度の文字をクリックします



<http://benesse.jp/berd/>

または で

*アクセス方法は08年5月現在のサイトを基にご案内しています

VIEW21小学版 2008 夏号 2008年6月9日発行/通巻第17号

発行人 新井健一
編集人 原 茂
発行所 (株)ベネッセコーポレーション Benesse教育研究開発センター
印刷製本 大日本印刷(株)
編集協力 (有)ペンダコ
執筆協力 柴崎朋美、滝本喬、中村陽子、二宮良太、長谷川敦、山口慎治
撮影協力 川上一生、川本聖哉、谷口哲
イラスト協力 タコリトモコ、山本重也、幸剛

お問い合わせ先 VIEW21編集部
〒163-1422 東京都新宿区西新宿3-20-2 東京オペラシティタワー22階
電話 03-5371-1238

©Benesse Corporation 2008